

第四編 教 育

政府は平成26年6月、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築等を目指して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正した。教育委員会制度を見直し、27年4月から非常勤の教育委員長と常勤の教育長を一本化した責任者（新教育長）を教育行政のトップとし、首長が議会同意を得て、新教育長を直接任命・罷免することで教育行政の責任の明確化を図る。また、首長と教育委員会が教育行政の指針などを協議する総合教育会議を全自治体に設置するとともに、教育の目標や施策の根本的な方針である大綱を策定することになり、地方に対する国の関与の見直しもなされた。鹿児島市の教育委員会は従来、5人の教育委員（任期4年）で組織されており、毎月1回の定例会と必要に応じて開催する臨時会を開いてきた。委員の中から任命される教育委員長には平成以降では海江田順三郎氏（8年1月まで）、外西壽鶴子氏（11年7月まで）、岩男秀彦氏（19年7月まで）が就いた。26年現在は、委員長≡窪蘭修氏（医師、3期目）、委員長職務代理者≡津曲貞利氏（会社役員、2期目）、委員≡高島まり子氏（大学教授、2期目）、桃木野聡氏（弁護士、2期目）、教育長≡石踊政昭氏（3期目）で構成している。

教育委員会
の組織

教育行政機構としての鹿児島市教育委員会の組織は、昭和27年の発足以降、数回にわたる機構整備によって平成の初めには庶務課、学務課、施設課、指導課、保健体育課、市民スポーツ課、社会教育課、婦人青少年課、図書館・科学館建設室、市民スポーツ建設室という8課・2建設室という体制になっていた。

その後、平成2年12月の図書館と科学館の開館に伴い、図書館・科学館建設室が廃止された。4年には、

4月に社会教育課が廃止されるのに伴って、生涯学習課と文化課が新設されるとともに、婦人青少年課を女性青少年課に、同課婦人係を女性係に改称し、10月には鹿児島アリーナの開館に伴って市民スポーツ建設室が廃止された。6年4月には教育次長制度を廃止して、代わって管理部長と教育部長を置く再編を行った。7年4月には、近代文学館・メルヘン館建設室が設置され、10年1月のかごしま近代文学館・かごしまメルヘン館の開館に伴って、廃止された。

12年4月には、青少年課が新設され、指導課は学校教育課に改称された。16年11月には、吉田町、桜島町、喜入町、松元町および郡山町との合併により、各町の体育施設を市民スポーツ課の所管に、学校給食センター谷山分場を谷山学校給食センターに改称し、桜島町を除く4町の給食センターを中央学校給食センターが所管することになった。19年4月には総務課庶務係を廃止して、総務係と企画調整係を新設した。

20年10月には谷山北公民館を開館した。26年4月には、施設課に計画保全係を新設した。またスポーツイベント業務を市長事務部局に移管することに伴って、市民スポーツ課を廃止し、保健体育課に市民体育係を新設した。文化に関する業務は市長事務部局に移管され、これに伴って文化課を廃止し、文化財課を新設した。これらの変遷を経て26年4月の鹿児島市教育委員会事務局の組織は、管理部が総務課(総務係、企画調整係、財務係)と施設課(管理係、施設係、計画保全係)、文化財課の3課、教育部が学務課(教職員係、学事係、谷山分室)と学校教育課、保健体育課(学校体育係、市民体育係、保健給食係)、青少年課、生涯学習課(管理係、生涯学習係)の5課となっている。

近年、人々の価値観やライフスタイルの多様化が進む一方で、社会的モラルの低下や心のあたたかさ、思

いやりの欠如が指摘され、地域社会における支え合いの意識の低下やコミュニティの崩壊も懸念される。家庭の教育力が低下し、さまざまな悩みやストレスを抱えた子どもが増加し、いじめや非行など問題行動が深刻化してきた。電子機器を通じて流れ込む有害な情報に子どもが巻き込まれる事件や事故も多発している。核家族化は加速し、教育を取り巻く社会、環境が著しく変化するなか、子どもの安心・安全をどうやって確保していくかは今日的課題である。これら教育・学習上の課題やニーズに対応するため、「教育憲法」とも呼ばれる教育基本法が平成18年12月22日、約60年ぶりに全面改正された。戦後間もなくできた全面改正前の教育基本法に比べると、前文に「公共の精神」を尊ぶことを掲げるなど、今の時代に求められる国民の姿を提示している。教育の目標としては「豊かな情操と道徳心を培う」「伝統と文化をはぐくんできた我が国と郷土を愛する」などを掲げるとともに、生涯学習の理念を明記したほか、教育の実施の基本として、家庭教育や幼児教育、学校・家庭及び地域住民等との相互連携協力を明記した。また、教育行政のありようなどが追加され、この改正法の教育理念を具体化するため、教育振興基本計画を国が定めることとしており、計画は20年7月に策定された。

児童生徒の学力向上やいじめ、不登校などの課題を抱える鹿児島県も、地域の実情に応じた教育振興のために「鹿児島県教育振興基本計画」自然・歴史・文化など鹿児島の特性を踏まえた教育の振興」を21年2月に策定した。基本目標として「あしたをひらく心豊かでたくましい人づくり」を掲げた。

国や鹿児島県の動きを受けて、鹿児島市は、中長期的視点から鹿児島市の教育に対する考え方や事業の進め方を市民に明らかにするため、23年3月、鹿児島市教育振興基本計画を定めた。計画は23年度からの11年

間を2期に分けて取り組み、「鹿児島市に誇りを持ち、これからの時代に必要な生きる力を養い、心身ともにたくましく、学び続ける人材を社会全体で育成します」を指すべき教育の姿とした。初めの5年間では①生涯を通じて自らを磨き、生活や職業に必要な知識等を継続的に習得することができる生涯学習社会の実現、②学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力の向上、③わが国と郷土を愛し、公共の精神を尊び、社会の形成に主体的に参画する人材の育成―を教育の取り組みにおける視点とした。具体的には5分野41施策を打ち出している。鹿児島市はこれまで「教育施策の方針」を毎年度定めてきた。その基本理念を「豊かな心と個性を育む鹿児島市の教育と文化の創造」とし、「確かな学力、豊かな人間性、健康・体力など『生きる力』を育む」など4つを基本目標に掲げ、学校教育、家庭教育、社会教育などのあらゆる教育機能の充実・連携を図ってきた。

教育委員会
活動の自己
点検・評価

19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理と執行の状況について点検と評価を行い、結果を報告書にまとめて議会に提出するとともに公表が義務付けられた。その際には、教育に関して学識者の知見を活用するよう規定されている。20、22年度は「市民が知りたい、分かりやすいテーマ」で重要な施策である14項目の中から「基礎学力の定着・向上の取り組み」や「不登校対策の取り組み」など、4項目を選定して行った。23年度からは、鹿児島市教育振興基本計画に掲げた41の施策や、施策の関連事務事業を対象として点検・評価を実施した。25年度は、事業実施課による一次評価、教育行政評価会議と事務局による二次評価を踏まえて教育委員会による最終評価を行い、「見直し」が必要とした事業もあった。

第一章 学校教育

偏差値重視の教育制度の見直しが進むなか、平成元年に文部省（当時）は臨時教育審議会の提言に基づいて新学力観を導入した。知識や技能を中心に据えていた旧来の学力観に代えて学習過程や変化への対応力の育成などを重視しようとする考えである。その元となる学習指導要領を、個性を生かす教育を目指して改定し、4年度から施行された。教科の学習内容が一段と削減された一方で小学校低学年に生活科、中学・高校課程への地理歴史科が新設され、国際化や男女共同参画を見据えて、小学校で英語の必修化や中学・高校での家庭科の男子必修化も行われる。その後の中央審議会の提言で「生きる力の育成」という目的が導入され、学習指導要領は14年に戦後7度目の改定がされた。「総合的な学習の時間」を新設することで、基礎・基本を確実に身に付けさせ、自ら学び、考える力をはぐくむのが狙いである。学校完全週5日制が実施され、いわゆる「ゆとり教育」元年ともなった。

しかし、授業時間数が削減されたことで学力低下を招いたとの批判も起きた。PISA（OECD生徒の学習到達度調査）において日本の順位が落ちた衝撃は大きく、15年には教育内容の上限規定が撤廃され、19年には全員参加方式の全国学力・学習状況調査を開始することにもつながった。文部科学省は20年に告示した新しい学習指導要領で「脱ゆとり教育」にかじを切る。新学習指導要領は学習内容と授業時間数を増やしたのが特徴で、23年に小学校、24年に中学校、25年に高校と順次導入された。初めて授業時数が削減された昭和55年の改定からすれば、約30年ぶりの大転換となった。

12年からは義務教育課程で絶対評価による教育評価と成績評価が重視されるようになり、観点別学習状況による到達度評価が導入された。学力低下論争が起き、教員の質が取りざたされるなか、教育再生会議の提言を受けて、19年6月に教育職員免許法が改正され、教員免許更新制が導入された。5年には全日制でも単位制高校が設置できるようになっていたが、文部科学省は中高連携教育や特色ある学校を認可するなどの教育改革を段階的に進めていった。24年には中等教育の保健体育で武道とダンスが必修となり、武道は剣道、柔道、相撲などから選択して学習することになった。

1 学校教育の動向

鹿児島市教育委員会は平成元年度の教育行政の基本理念として「21世紀を切り開く風格と活力のある鹿児島市の教育と文化の創造」を掲げた。目指したのは豊かな心を持ち、個性と創造性にあふれ、国際的視野に立つて明日を拓（ひら）く、健康で生き生きした市民の育成である。そのための重点施策である学校教育の充実では、校内組織の機能化を図り、深い人間関係理解に根ざした適切な教育課程の編成・実施および新学習指導要領の趣旨徹底を図るなどとした。5年度になると学校週5日制に対する態勢づくりが盛り込まれ、8年度には基本理念が「潤いと活気に満ちた鹿児島市の教育と文化の創造」と変わり、学習指導の充実でも自ら学ぶ意欲と社会の変化に対応できる能力の育成が強調されるようになった。12年度になって、教育行政の基本目標に「自ら学ぶ力や豊かな人間性など『生きる力』を育む」と明記されたのは新学習指導要領への移行が迫ったからである。鹿児島市は13年度、総合的な学習の時間が14年度から本格実施されるのに備えて、個

性が輝き活力あふれる学校づくり推進事業を新設した。校外授業や体験学習、講師の招聘（へい）などにてる予算を充実することで、学校現場の声にこたえ、新しい形の授業への主体的な取り組みを促す意図だった。

教育を考える市民会議

いじめや不登校のない学校づくりを幅広く市民全体で考え、改善策を探ろうと、鹿児島市の教育を考える市民会議が13年に設けられた。公募や市が選任した委員45人が、小・中学生や高校生、教職員、保護者から意見を聞く会を重ねながら、自由に討議した。提言は14年2月に「市民発—かごしまの子どもを育む七つの柱」のタイトルでまとめられている。地域の教育力や鹿児島らしい教育のあり方に注目するなか、よりよい教育環境づくりには家庭、学校、地域の連携が不可欠として、連携組織の立ち上げや相談態勢の多元化を掲げた。その後、提言を受け、明るく楽しい学校づくりサポート会議が発足した。中学校長を中心にPTAや児童委員ら地域の特性、実情に合わせてサポーターを選任・委嘱して、非行防止や不登校児童生徒の学校復帰支援など幅広い活動しようとの考えだった。

こうした動きのなかから「さつまっ子」育成市民会議が15年6月に発足し、家庭、学校、地域の連携を深めて、明るく楽しい学校づくり市民大会や心のとびらを開く家庭づくり講座などに取り組んでいくことになった。20年度からは夢をはぐくむ「さつまっ子」育成事業として、著名人や郷土出身者を招いての授業、講演を毎年10校程度で開いている。子どもの健全育成を目指した活動は、20年9月に始まった郷土愛を育む新・郷中教育事業にもつながった。小学4～6年生を対象に、余裕教室を活用して異年齢での交流や学習に取り組むのが狙いで、初年度5校区で開設された教室は、23年度には10校区まで広がった。21年度からは郷土の偉人

に学ぶ鹿児島的心推進事業も始まり、マンガを活用した教材「薩摩義士伝」を作成、市内の小学5年生全員に5年間配布した。26年度は「徳の交わり」を作成、市内の小学5年生全員に5年間配布する。市民会議の提言を受け、15年度からは「こころの言の葉」コンクールおよび作品集の発刊が始まった。面と向かつては気恥ずかしさから言えないことを一枚のはがきに託すことで中学生の親と子の交流を図り、互いの存在を確かめ合うという趣旨で、12回目となった26年は1万6千点を超す応募があり、親の関心も高まってきている。

22年1月、鹿児島市教育委員会と独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙教育センターと、宇宙教育活動に関する協定を締結した。小中高校生を対象にしたJAXA職員による出前授業、教職員ら向けの指導者養成セミナーを開催するなど宇宙教育の普及拡大を目指した。全国の自治体では3番目に締結した。

教育相談室 教育に関するさまざまな悩みを抱えた児童生徒と保護者に対する教育相談室は昭和51年に教育委員会指導課内に設置され、問題解決のための支援を行ってきた。相談室は62年に市教育総合センターに移り、平成8年度からは教育相談員が5人に拡充され、助言に当たるようになった。相談内容は不登校や非行・非社会的行動、学業・進路、障害のある子どもに対してなどで、25年度は延べ3769件となっている。8年度からは市独自にスクールカウンセラーを委嘱し学校を訪問して、教職員の教育相談に関する資質向上を図るとともに、児童生徒の問題行動の解決に当たるようになっていた。当初4人で始まった事業は段階的に増員され、19年度までに14人に拡充され、25年度の延べ相談回数は9604回に上った。13年度から文部科学省の委託事業として、臨床心理士などのスクールカウンセラー配置も始まり、市独自のスクールカウンセラーも加えると25年度は31小学校と39中学校、3高等学校に置かれた。

II 初等教育

幼稚園 就学前の幼児教育を担う幼稚園は、鹿児島市には国立の鹿児島大学教育学部付属と市立の宮川、皆与志があり、平成16年の5町合併によって桜峰、松元の2園が市立幼稚園として加わった。大きな比重を占めるのは私立幼稚園だが、元年に70を超えた施設が25年には合併町分の2園を加えても64園に減った。(第1表参照)新設はなく、閉園したのは洗心、西田、むらさき、若草、和光分園犬迫、小山田、一之宮、上荒田、敬友、円光、錦江、くるみの12園。ほとんどが市街地に立地していたことから、深刻化する少子化に加えて子育て世代の周辺部への居住が進んだことが見てとれる。私立の園児数も約2千人減り、26年には9千人を割り込んだ。国公立も合わせた幼稚園児数の合計では9216人となる。減少に歯止めがかからないのは少子化に加えて女性の社会進出が進んだことに伴い、それまで幼稚園に託していた教育・育児を、親たちが保育所に委ねるようになったことも背景にある。かつては4〜6歳児の教育を専門にしていた幼稚園でも、2歳児クラスを設けるとか、長時間の預かりを実施してニーズにこたえる園が増えた。市は保護者の負担を軽減するため、就園奨励補助金を従前から交付してきたが、21年度からは多子世帯保育料等を軽減するための事業も始めた。

保育所 共働きやひとり親家庭の増加、核家族化の進行といった子育て世代のニーズの変化に対応した施策は重要性を増すばかりで、認可保育所への入所を待つ待機児童は都市部を中心に全国的な問題になってきた。そんな状況下で、鹿児島市内の認可保育所は平成元年には68カ所、定員は4850人に増加し、認可外

第1表 鹿児島市内の幼稚園の一覧 (平成26年5月現在：人)

園名	所在地	園児	園名	所在地	園児
鹿児島市立			さみどり	薬師1丁目	247
宮川	五ヶ別府町	22	武	武1丁目	67
皆与志	皆与志町	17	ヴェリタス	武岡1丁目	85
桜峰	桜島松浦町	29	鹿児島おおとり	武岡4丁目	139
松元	上谷口町	110	武岡	武岡5丁目	93
	市立小計	178	さつき	西陵3丁目	174
国 立			ひばり	田上5丁目	91
鹿児島大学付属	郡元1丁目	88	田上	田上4丁目	147
私 立			唐湊	唐湊4丁目	145
よしだルンビニー	東佐多町	37	共研	上之園町	73
吉田南	本名町	90	聖母	荒田2丁目	140
東俣	東俣町	36	研明舎	下荒田2丁目	33
吉野	吉野町	74	八幡	下荒田4丁目	92
錦ヶ丘	吉野町	192	めぐみ	鴨池2丁目	46
鹿児島小鳩	大明丘3丁目	132	鴨池	郡元3丁目	107
川上	川上町	185	鴨池しらうめ	鴨池新町	147
はなぶさ	緑ヶ丘町	268	太陽の子	鴨池新町	198
千年	千年1丁目	82	鹿女短附かもめ	紫原1丁目	207
恵光	小山田町	71	カトリックカリタス	紫原3丁目	88
伊敷	伊敷5丁目	134	紫原	紫原6丁目	123
あけぼの	小野4丁目	61	宇宿	宇宿4丁目	142
いにしき	下伊敷2丁目	186	鹿児島さくら	桜ヶ丘7丁目	145
うちの	玉里団地1丁目	144	桜ヶ丘中央	桜ヶ丘4丁目	290
玉里善き牧者	草牟田2丁目	215	若葉	桜ヶ丘6丁目	194
草牟田	草牟田2丁目	70	つばき	中山1丁目	204
辻ヶ丘	東坂元2丁目	144	錦城	星ヶ峯2丁目	189
坂元	坂元町	70	星ヶ峯	星ヶ峯3丁目	197
共立	春日町	91	鹿女短附すみれ	皇徳寺台4丁目	189
和光	東千石町	197	ひまわり	東谷山3丁目	181
鹿児島三育	平之町	36	こまつばら	小松原2丁目	437
大谷	新町	132	清谿	谷山中央1丁目	159
アソカ	新屋敷町	81	谷山善き牧者	西谷山1丁目	186
集成	加治屋町	47	谷山	和田1丁目	154
敬愛	加治屋町	45	鹿児島	錦江台1丁目	282
鹿女短附なでしこ	明和2丁目	126	可愛	下福元町	262
みのり	明和1丁目	80	喜入	喜入町	50
昭和	原良2丁目	236		私立小計	8,965

保育所も約40カ所を数えた。これらの保育所も定員を超える施設が圧倒的多数を占めており、市は第一次(17～21年度)と第二次(21～26年度)かごしま市保育計画を策定し、認定こども園の推進や施設の新増設入所枠の拡大に努め、認可保育所は26年4月で114園、定員は1万78人に増えた。また、26年3月には同計画を改定し、26年度までに定員を2350人増やすとしている。25年度からは、待機児童の解消策の一環として、認可外保育施設への補助を拡充した。

認定こども園

幼保連携の動き 教育基本法に基づく幼稚園と児童福祉法に基づく保育所とは法的・歴史的な区分がある。とはいえ、幼保一元化の論議が続くなか、かつてのような明確な違いは見られなくなっており、小学校へのつなぎをスムーズにするための「教育」を提供していることに変わりはない。幼稚園と保育所の機能の一体化を図り、相互に補完する子育て支援策を求める声が大きくなるなか、登場したのが認定こども園である。鹿児島県は認定こども園設置法に基づく条例を18年に制定し、鹿児島市では初めての認定こども園が20年に桜ヶ丘にできた。認定こども園は4類型に分けられ、市内には26年4月で幼保連携型が5園、幼稚園型が4園となっている。保育所型、地方裁量型はない。手続きが煩雑との指摘もあり、ゆつくりとした動きにしかなっていないが、幼稚園と保育所の垣根を取り払う役割を担っている。

III 義務教育

偏差値で輪切りして志望校を決めるような風潮を改めようと、文部省(当時)は平成5年2月、中学校が業者テストに依存しない進路指導を行うよう通知した。長年、業者テストに頼ってきた学校現場には戸惑い

があり、生徒や保護者には不安も広がったが、鹿児島県教育委員会は校内テストの充実と進路データ蓄積に努めるよう指導して、業者テストの追放が進んだ。校則の見直しも行われ、3年に鹿児島市では中学生の男子丸刈りについて実験校を設けて取り組んだ。翌年2月には長田中学校が県内公立中では初めて長髪を試行、9月には鹿児島商業高等学校も髪型自由化を打ち出した。5年12月の鹿児島市議会で丸刈り強制の廃止を求める陳情が採択されたことで、見直しの流れは加速していった。

鹿児島市は基礎学力を定着・向上させる取り組みとして、指導と評価の一体化を図り「分かる・できる」授業を推進するとともに、教職員の指導力向上に努めている。鹿児島市教育振興基本計画のデータに基づき、21年度の標準学力検査と知能検査結果を全国平均と比べると、鹿児島市の児童生徒は学習能力相応の学力を發揮しており、こうした取り組みは一定の成果を上げていると考えられる。個に応じた指導を充実するため、ほとんどの学校で少人数指導や習熟の程度に応じた指導を実施しているのも一因だろう。

不登校

鹿児島市の不登校児童生徒は14年度の742人をピークに減少していた。18年度に一旦増加し、その後再び減少を続けていたが、25年度は再び増加し543人だった。在籍者に占める不登校児童生徒の割合は25年度末で比べると小学校で0・22%と、全国平均、県より低く、中学校では2・92%で全国平均や県よりも高くなっている。また、小学校6年生から中学1年にかけて不登校児童生徒が増える、いわゆる中1ギャップが全国にもまして増えているのは見過ごせない。不登校の理由としては、コミュニケーション能力の不足や学業不振、家庭の教育力の低下など考えられるが、児童生徒との良好な人間関係づくりに努めることが欠かせない。児童生徒や保護者から鹿児島市の教育相談室に寄せられた相談のうち、5割程度が不登校に関する

ものである。さらに教育相談や生徒指導などの充実に取り組み、小・中学校の連携や早期発見・対応に努めることが重要になっている。

いじめ

いじめの認知件数を19年度と23年度で比較すると、小学校で64件が20件に、中学校で156件が58件に減っている。全国でいじめによると思われる自殺が相次いだことから24年9月、文部科学省は緊急調査を指示し、鹿児島県内では共通のアンケート調査を実施した。児童生徒が答えやすいような様式にしたため、24年度の鹿児島市の認知件数も小学校1万4043件、中学校4134件、市立高校222件と膨れ上がった。軽微ないじめもすっかり把握して、早めに手を打つことが欠かせない。25年度は小・中・高等学校合計で1475件となった。青少年補導センターが街頭で補導した少年の数は過去5年間、1万人前後で推移しており、25年度は9051人となっている。

キャリア教育

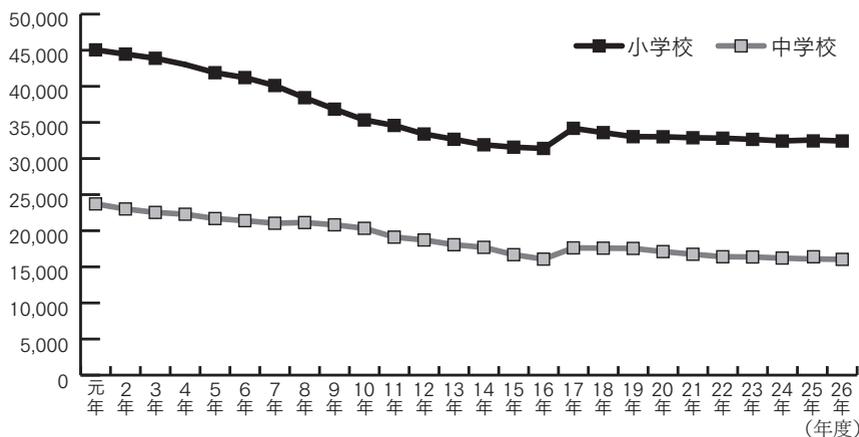
社会人・職業人としての基本的な資質・能力の向上を図り、自立意識を養おうと20年度から夢・挑戦キャリア教育推進事業も始まった。26年度には個性あふれる学校づくり推進事業に統合され、実施している。小・中学校はものづくり体験授業、小・中学校で仕事に関する授業を行い、中学生には職場体験、高校生には就業体験を実施している。

児童生徒数の推移 昭和45年以降、増加の一途をたどっていた鹿児島市立の小学校児童数は58年にピークに達した後は微減傾向となった。対して中学校の生徒数は62年に2万5千人を超えた後に減少傾向に転じた。(第2表参照) 平成25年5月現在では、市立に国立と私立を合計した小学校児童数は3万3798人、中学校生徒数は1万7965人となっている。人口の一極集中が続く県都では、周辺部への大型団地造成が進ん

だことにより、平成に入っても大規模校を解消し、快適な教育環境をつくるという課題に引き続いて対峙（じ）しなければならなかった。とはいえ、学校用地の確保が困難を極め、膨張の一途をたどる児童生徒数に対してプレハブ教室を建て、急場しのぎに追われた昭和40、50年代に比べると、後発団地の場合、開発指導要綱にのっとり、開発業者が学校を核にしたまちづくりを図ったので対応策が練れた面もある。

学校の開校 皇徳寺ニュータウンを抱える宮川小学校（皇徳寺台4丁目）は県営や市営の集合住宅が相次いで建設されたこともあって、児童数が急増し平成元年度の児童数は1千人を超え、30学級に達していた。校舎建設のための敷地の余裕はなく、さらに児童数の増加が見込まれたため、宮川小学校から分離して団地内の山田町側に皇徳寺小学校（皇徳寺台2丁目）の新設が決まった。開校は3年4月、新1年生を合わせて児童738人、33人の教職員によって新たな歴史を刻んだ。一方、伊敷ニュータウンの北東には5年4月、伊敷台小学校（伊敷台4丁目）が開校し、坂元や玉江、伊敷の3小学校などから522

第2表 市立小・中学校の児童・生徒数の移り変わり（単位：千人）



鹿児島玉龍
中学校



伊敷台小学校体育館

人の児童が編入してきた。市内の学校では初めて採用した大断面集成材の小屋組みで造られた体育館のぬくもりに親しんでいる。

両団地では、並行して中学校の建設も進んだ。皇徳寺中学校が谷山北中学校から分離して2年4月に現在の皇徳寺台3丁目生徒数380人、11学級で開校し、6年4月には伊敷台中学校（伊敷台1丁目）が32番目の市立中として開校、伊敷中学校と坂元中学校からの転入生ら748人が22学級で新たな伝統づくりを誓った。伊敷台中学校の開校は伊敷中学校と城西中学校の校区見直しにもつながり、長年の懸案だった超マンモス校の緩和にも寄与した。

中央教育審議会の第2次答申を受けて10年6月に「学校教育法」が一部改正された。翌春から中等教育の多様化を推進し、一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指す「中高一貫教育」を選択的に導入することが可能になった。鹿児島市立中学と鹿児島市立高等女学校を前身とする鹿児島玉龍高等学校は18年4月、新たに中学校を併設し、6年間を見据えた中高一貫教育の鹿児島玉龍中・高等学校として新た



鹿児島玉龍中高一貫教育校開校式

なスタートを切った。市は16年度から中高一貫教育準備室を設置するとともに、公募委員から成る同研究会議を設けて、一貫教育のあり方と特色ある学校づくりを探った。公立では県内初の併設型の試みとあって、市民の関心は高く、初年度は120人の定員に対して10倍を超える応募があった。教育理念の3本柱として、真の学力の向上、豊かな人間性育成、国際性の育成を掲げ、キャリア教育プロジェクトや、PTAと連携した土曜日や長期休業中の特別講座など特色ある教育で、進路意識の高揚を図っている。4月7日に行われた開校式・入学式では新入生代表が「伝統である文武両道を目指して努力し、先輩方に教わりながら明るく楽しい学校を築きたい」と誓った。新設・移転校の概要は第3表を参照。

学校の休・廃校 推計人口が60万人を超える鹿児島市でも過疎・高齢化が進み、児童数の減少が深刻化した地域がある。象徴的なのは降灰禍にあえぐ桜島。ピーク時80人の児童が学んだ高免小学校は平成5年3月末で休校した。集落は50世帯余りにまで減っており、児童数2人で新たな入学者も見込めないため、桜峰小学校へ転校する道を選んだ。市内の休校は昭和51年の福平小学校火の河原分校以来のことだった。古里小学校として創立され、118年の伝統を誇った改新小学校も平成9年4月から休校となった。果樹栽培と観光で活気があった改新小学校も若者の流出が続ぎ、最後は児童数3人にまで減少した。校区住民は再び地域を活性化

第3表 新設・移築の市立校の概要（平成以降）

学校名	校地面積 (㎡)				建物面積 (㎡)	
	建物	運動場	その他	計	校舎	屋内運動場
吉田小	12,214	3,348	6,080	21,642	3,678	894
伊敷台小	9,898	7,636	0	17,534	5,562	863
皇徳寺小	8,500	8,690	5,826	23,026	5,782	863
伊敷台中	10,164	12,865	0	23,029	6,420	1,030
皇徳寺中	11,431	15,334	0	26,765	6,822	1,030
鹿児島玉龍中	3,840	9,809	1,756	15,405	4,082	985

させ再開を、と模索してきたが、26年3月をもって廃校となった。思
い出の校舎の一部は26年、ゆかりの作家・林芙美子や舞台「放浪記」
関連の資料など展示する施設として活用することが決まった。さらに
26年度、教室棟や教員住宅についても無料で貸し付け、地域活性化や
雇用創出につながる事業を展開する利用者の募集を行っている。

学校の移転 明治8年に創立された吉田小学校は平成20年4月に、
500㎡離れた吉田北中学校（西佐多町）の隣に移転新築した。昭和
40年に建てられた校舎は老朽化が進み、がけ地に隣接していたことも
あって移転新築に踏み切った。中学と隣り合うことで、授業や行事な
どで連携した活動ができるようになった。

教育環境の整備 平成元年に58校を数えた鹿児島市の市立小学校
は、休・廃校の一方で新設があつたことに加えて16年の合併もあつたため、26年5月1日現在では79校に増え、
児童数は合計3万2529人となった。（第4表参照）また同じく市立中学校は15校が39校に増え、生徒数
は1万6042人に上る。（第5表参照）鹿児島市は「確かな学力」を育成するため、教育環境の整備を進め、
児童生徒の安全の確保を図りつつ、種々の情報機器も取り入れ、教育の成果を上げられるよう努めている。
ほかに市内には郡元1丁目に鹿児島大学教育学部付属の小学校（児童905人、27学級）と中学校（生徒
596人、15学級）、私立の三育小学校（平之町、児童30人、6学級）、池田学園池田小学校（西別府町、児



吉田小学校移転新築竣工

第4表 鹿児島市立小学校の一覧

(平成26年5月現在)

学校名	所在地	児童数	学級	学校名	所在地	児童数	学級
吉田	西佐多町	51	6	伊敷	伊敷5丁目	433	16
本名	本名町	238	10	花野	花野光ヶ丘1丁目	247	11
宮	宮之浦町	49	7	西伊敷	西伊敷4丁目	393	14
本城	本城町	39	5	伊敷台	伊敷台4丁目	583	21
牟礼	牟礼岡1丁目	133	8	玉江	下伊敷1丁目	852	28
南	川田町	79	7	小山田	小山田町	82	7
花尾	花尾町	29	3	犬迫	犬迫町	71	8
郡山	郡山町	248	13	皆与志	皆与志町	56	7
川上	川上町	530	22	東桜島	東桜島町	51	5
吉野	吉野町	1,078	36	高免	高免町		休校
吉野東	吉野町	908	31	黒神	黒神町	5	3
大明丘	大明丘1丁目	458	18	桜洲	桜島小池町	112	7
坂元	玉里団地3丁目	449	17	桜峰	桜島松浦町	32	3
坂元台	西坂元町	388	17	松元	上谷口町	408	16
清水	清水町	651	23	東昌	直木町	68	6
大龍	大竜町	382	16	春山	春山町	398	16
名山	山下町	347	14	石谷	石谷町	326	16
山下	西千石町	389	15	谷山	谷山中央1丁目	1,033	37
松原	南林寺町	264	12	西谷山	上福元町	773	26
城南	城南町	195	8	東谷山	魚見町	830	29
草牟田	城山2丁目	475	19	清和	上福元町	916	32
原良	原良2丁目	824	28	和田	和田2丁目	785	27
明和	明和2丁目	474	17	錦江台	錦江台1丁目	741	26
武岡	武岡2丁目	344	15	福平	平川町	885	29
武岡台	武岡6丁目	308	14	平川	平川町	51	5
武田	薬師2丁目	523	19	錫山(併)	下福元町	17	3
武	武1丁目	534	21	中山	中山2丁目	1,232	41
田上	田上5丁目	609	24	桜丘西	桜ヶ丘2丁目	415	15
西陵	西陵1丁目	698	25	桜丘東	桜ヶ丘6丁目	415	16
広木	広木1丁目	577	22	星峯西	星ヶ峯4丁目	575	23
中洲	上之園町	398	15	星峯東	星ヶ峯1丁目	340	15
荒田	荒田1丁目	404	17	宮川	皇徳寺台4丁目	445	16
八幡	下荒田3丁目	779	26	皇徳寺	皇徳寺台2丁目	489	18
中郡	郡元2丁目	353	14	瀬々串	喜入瀬々串町	102	7
紫原	紫原2丁目	749	26	中名	喜入中名町	101	7
紫原池	紫原4丁目	922	30	喜入	喜入町	242	12
鴨	真砂本町	572	21	前之浜	喜入前之浜町	56	7
南	東郡元町	489	20	生見	喜入生見町	29	3
宇宿	宇宿4丁目	502	20	一倉	喜入一倉町	13	3
向陽	向陽1丁目	488	17		総計	32,529	1,279

童334人、12学級)同中学校(同、生徒157人、6学級)と、鹿児島純心女子中学校(唐湊4丁目、生徒129人、6学級)、ラ・サール中学校(小松原2丁目、生徒526人、12学級)、鹿児島修学館中学校(永吉2丁目、生徒250人、8学級)、志學館中等部(南郡元町、生徒265人、9学級)がある。

市立のすべての小・中・高等学校を電話回線で結ぶ「教育用テレビ会議ネットワークシステム」が完成、14年1月に稼働した。92の学校と学習情報センターを画像と音声でつなぎ、児童・生徒らが意見交換したり、同時に学習したり、学校外の専門家に話を聞く遠隔授業を進めるのに使われる。回線増設、端末機やサーバー整備などのため約3100万円を投じた。

耐震化

建物(校舎)の構造については阪神淡路大

教育用テレビ会議ネットワークシステム

第5表 鹿児島市立中学校の一覧 (平成26年5月現在)

学校名	所在地	生徒数	学級数	学校名	所在地	生徒数	学級数
吉田北	西佐多町	47	3	西紫原	西紫原町	593	18
吉田南	本名町	265	10	伊敷	下伊敷1丁目	685	20
郡山	郡山町	209	8	伊敷台	伊敷台1丁目	629	19
緑丘	緑ヶ丘町	467	14	河頭	犬迫町	120	6
吉野	吉野町	801	23	東桜島	東桜島町	32	4
吉野東	吉野町	399	13	黒神	黒神町	5	2
坂元	玉里団地3丁目	419	14	桜島	桜島藤野町	75	3
清水	稲荷町	382	13	松元	上谷口町	494	16
長田	小川町	233	9	谷山	谷山中央8丁目	943	28
甲東	樋之口町	230	9	東谷山	魚見町	826	24
城西	城西2丁目	728	22	和田平	和田2丁目	734	21
明和	明和2丁目	285	11	福平	平川町	387	11
武岡	武岡5丁目	331	12	錫山(併)	下福元町	22	3
武	武3丁目	525	17	谷山北	山田町	452	16
西陵	西陵5丁目	371	11	皇徳寺	皇徳寺台3丁目	501	16
甲南	高麗町	366	13	星峯	星ヶ峯4丁目	397	14
天保山	下荒田2丁目	374	12	桜丘	桜ヶ丘2丁目	468	14
鴨池	真砂本町	488	15	喜入	喜入町	300	11
南	東郡元町	459	14	鹿児島玉龍	池之上町	358	9
紫原	紫原6丁目	642	20		総計	16,042	518

震災などで耐震化が求められるようになったが、22年3月までに市立小・中・高校の耐震診断を実施するとともに、200平方メートル以上の2階建てについてはすべて対策を終えた。

エコロジー
の取り組み

自然エネルギーを身近に感じることで環境教育や市民への啓発にも役立てるため、18年1月、坂元、宇宿の両小学校を皮切りに太陽光発電が始まった。発電量、石油換算量などを目で確かめられることで、子どもたちの節電意識の向上にも寄与する事業は段階的に広げられ、発電能力10〜30キロワットのパネルが25年度までに28の小学校と21の中学校に設置され、さらに増やす計画である。49校合計の発電能力は1225キロワットに達している。取り組みが遅れていた学校施設の緑化事業も18年から玉江、武の両小学校を手始めに始まった。芝生化は42の小・中学校、幼稚園まで拡充し、皇徳寺小学校と坂元小学校、桜島中学校の校庭は全面芝生化された。20年に牟礼岡小学校などから始まった緑陰空間整備は47校に広がっている。屋上緑化も山下小学校など5小学校で導入された。こうした取り組みを下支えするのが学校版環境ISO認定制度で、児童生徒と教師が一体となって環境保全や資源の有効利用を促進し、家庭や地域にまで波及させることを目標に、鹿児島市は17年に骨子案を作り、翌年から制度がスタートした。環境管理の国際規格ISO14001の考え方を取り入れた、環境にやさしい学校づくりは次第に広がり、4年目の21年度までには市内117校がすべて取得した。3年ごとの更新を踏まえ、意識を再確認しながら活動していくことを求められている。

降灰対策

鹿児島に暮らす人々にとって逃れがたいのが桜島の降灰と酷暑だろう。それでも授業の妨げになることは何とか防ぎたいと22年度から、すべての普通教室にクーラーを設置するための事業を開始した。クーラー設置はそれまで桜島地区や管理教室、特別教室だけに限られていたが、国も自然災害であることを認め、垂水

情報機器の活用

市と併せて財政支援に踏み込んだ。26年の夏には市立の小・中・高等学校の教室の約4分の3までいきわたった。対象は114校に上るだけに、総事業費は34億円が見込まれる。

今や情報機器の活用なしに教育を行うことは難しい。鹿児島市は教育総合センター内に設けられた学習情報センター（昭和61年設置）で、教職員にICT（情報通信技術）やメディア機器の活用法、社会教育指導者向けにコンピューター操作の講座を開いている。学校現場では平成21年度にデジタル対応テレビを普通教室などに1台ずつ設置し終えた。コンピューター室の整備は中学校で10年度、小学校で12年度に始まり、校内LANは17年度までに整備が完了した。コンピューターは特別教室、普通教室への配備を進め、教師1人に1台ずつ備えるようにした。この結果、25年度末では小学校で4・0人（全国平均は7・5人）、中学校で3・4人（同6・5人）、市立高校3・1人（同5・1人）に1台ずつ配置されている。電子黒板は全小、中学校に2台以上配置されており、書画カメラは小学校合計で1406台、中学校合計で540台備えられた。こうした機器は「わかりやすい授業」の実現や、子どもたちの情報活用能力の育成に生かされている。半面、情報モラルの育成や情報機器を使いこなせる子どもと活用できない子どもとで差が生じないような取り組みも大切になった。

日本語教室

進む一方の国際化、日本で暮らす外国人は増え続けており家族を伴った人も少なくない。鹿児島県も例外でなく、なかでも留学生の多い鹿児島市に集中しているため、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒への対応はおろそかにできない問題になっている。小・中・高校に通いながら、日本語がよくわからず、授業についていけない外国人や帰国子女を対象にした県内初の「日本語教室」が2年6月27日、名山小学校に開か

れた。普段は在籍校に通いながら、週1、2回程度通うシステムで、児童4人でスタートした。当初は1人の指導教諭がゼロからカリキュラムをつくって授業を進め、ビデオや絵本など独自の教材を使って取り組んだ。通級生が増えるにつれ、対応に苦慮するようになったうえ、出身国はばらばらで生活習慣や文化も異なるという難題も膨らんだ。試行錯誤を重ねるなかで、子どもの実態に合った「生きた日本語」を学ぶ授業を目指している。10年からは訪問指導も始め、14年には指導教諭らは3人に増えた。教室の開設を機に、名小では国際理解教育の充実、在校生との相互交流を深める活動に取り組み、外国の子を受け入れる校風を醸成している。

IV 高等学校

テストの成績だけでなく多様な観点から生徒を評価しようという入試の改善の動きに伴い、鹿児島県の公立高校では職業学科や専門学科に限られていた推薦入試が平成7年度から普通科にも拡大された。10年度には個性を伸ばす教育を進めるため、傾斜配点制が導入された。また、個人情報保護と受験生の立場に配慮して、9年春の入試から合格者名簿の報道機関への公表が中止された。

高校の再編整備 鹿児島県内の中学卒業者は昭和39年の5万8204人をピークに減少し続け、平成元年度には2万8816人となり、25年度には1万6389人まで落ち込んだ。少子化と都市圏への人口流出には歯止めがかからず、30年には中学卒業者数は1万5千人台まで減少すると見込まれている。ちなみに鹿児島市の市立中学校の年度別進路状況を見ると、県全域よりも遅れて6年度にピークを迎え、進学率も97・3%で

高止まりしている。(第6表参照) 将来的な生徒数減と高校教育の未来を見据えて、鹿児島県教育委員会は昭和54年に公立高等学校教育振興対策協議会(以下高振協)を設置し、特色のある学校、学科のあり方や学校の適正な配置、規模などについて諮問した。高振協の答申は56年に出され、公立高校の通学区域はそれまでの14学区が12学区に再編され、普通科における一定枠内(募集定員の5%)での学区相互乗り入れが導入された。しかし、鹿児島学区に限っては58年の中学卒業者が前年より1400人以上増える見通しだったうえ、学区間乗り入れによる希望者増による競争激化が懸念された。このため、同年、松元町(当時)に松陽高等学校が新設され、62年には小野町に武岡台高等学校が開校する。高振協の答申に基づく公立高校の整理統合、学科の再編成問題は、公立高等学校適正配置等審議会に引き継がれ、60年に具体化した。県内の全日制と普通科各4校で生徒が募集停止となり、農業、工業系を中心に学科再編も始まった。

鹿児島県教育委員会は公立高校再編整備のための審議会を設けるなかで、学校整理統合の基準づくりと単位制高校開設に向けての方針を練り、公立高等学校の募集定員を段階的に削減し、平成15年の募集定員は1

第6表 市立中学卒業者の進路状況
(単位：人)

年度	卒業者	進学者	進学率
平成5年度	7,378	7,024	95.2%
6年度	7,484	7,165	95.7%
7年度	7,110	6,822	95.9%
8年度	7,082	6,761	95.5%
9年度	7,044	6,734	95.6%
10年度	7,120	6,813	95.7%
11年度	6,796	6,520	95.9%
12年度	6,548	6,277	95.3%
13年度	5,918	5,666	95.7%
14年度	6,390	6,154	96.3%
15年度	5,954	5,659	95.0%
16年度	6,246	6,043	96.7%
17年度	5,971	5,817	97.4%
18年度	5,946	5,759	96.9%
19年度	5,900	5,781	98.0%
20年度	5,936	5,793	97.6%
21年度	5,915	5,793	97.9%
22年度	5,465	5,359	98.1%
23年度	5,535	5,400	97.6%
24年度	5,539	5,407	97.6%
25年度	5,442	5,296	97.3%

万6760人で、入学者が1万5934人になった。この年、県が策定した「かごしま活力ある高校づくり計画」は、21年度の県内の募集定員を1万4160人に減らしている。だが、実際に21年度になると56校96学科で定員割れが生じた。普通科を希望する生徒の比率が増す傾向も背景にある。こうした状況を受けて県は21年に県公立高校再編整備等検討委員会を設置し「今後の生徒減少に対応した公立高校のあり方」について諮問した。22年に出された答申は、情報社会の進展や産業構造の激変が予想されるなか進学希望者の目的や学習ニーズも多様化していると指摘し、学校規模の適正化と学校・学科の適正な配置、特色ある学校づくりを一段と進め、高校教育の一層の質的向上を目指すことを求めた。適正規模は1学年4から8学級とし、3学級以下の小規模校については再編整備を実施するとし、各通学区域内に総合学科の高校か総合選択制の高校、いずれかの設置・導入に努めるともした。

学区の統合 鹿児島県立高等学校通学区域に関する規則が一部改正され、平成22年に施行された。それまでの12学区を7学区に統合するものである。5%だった学区外からの入学枠は16年度に10%まで拡大されていたが、教育の普及と機会均等を目的に制定された公立高校の通学区域は、市町村合併の影響や交通事情、社会情勢の変化に加えて、学校選択幅の拡大が強く求められるようになったからである。専門学科や単位制高校では既に広範に通学しているのに、なぜ普通科だけに通学区域が設定されているのかという県民の疑問の声が聞かれるようになったため、県高等学校通学区域検討委員会は18年に適宜見直ししていく方針を示していた。鹿児島市を含む鹿児島学区は日置学区と統合され、全日制普通科では鶴丸、甲南、鹿児島中央、錦江湾、武岡台、松陽、鹿児島東、鹿児島南に、伊集院と串木野が加わって県立10高等学校に鹿児島市立の鹿児

島玉龍高等学校が入ることになった。このほか鹿児島学区は専門学科、単位制、定時制で鹿児島商業と鹿児島女子の市立2高等学校と開陽、明桜館、鹿児島工業、吹上、市来農芸の県立5高等学校が含まれるので18校となる。鹿児島学区全体の26年度の募集定員は全日制課程が110学級4400人で、定時制課程が2学級80人となった。

公立高校 鹿児島市立3校のうち、幅広い産業人の育成を目標にしてきた鹿児島商業高等学校は商業科に加えて、平成5年に情報化社会に対応できる能力を目指して情報処理科と、広い視野から判断できる人材育成を行うため国際経済科を設置し、厳教慈育を進める。21年からは公立商業高としては全国で唯一の男子校となっている。鹿児島女子高等学校は17年に商業科2学級、情報会計科2学級、生活科学科4学級に再編された。26年には創立120周年を祝った。鹿児島玉龍高等学校は2年に新体育館が完成し、24年3月には中高一貫教育の一期生が巣立った。

県立では12年4月、県内初の単位制高校として開陽高等学校が下伊敷町にできた。下伊敷町にあった鹿児島西高等学校の定時制・通信制学科を移しての開校で、15年には全日制を新設して校舎は上福元町（現西谷山1丁目）に移転した。授業時間は90分で、学年という概念を取り払い、校則も制服もない。22年4月には郡山町の甲陵高等学校



開陽高等学校開校式

と鹿児島西高が再編により明桜館高等学校となって新たな歴史の幕を開いた。3年生では学科の枠を越えて選択できるシステムも導入された。鹿児島工業高等学校は3年4月に工業Ⅰ類とⅡ類に大別する再編整備を行い、13年度には電子工業系を電気技術系に再編した。多様なコースを持つ普通科高校として開校した松陽高等学校は7年度に音楽科、美術科を新設し、8年度には普通科に書道コースも設けて学校芸術教育の拠点校化を進める。鹿児島東高等学校は10年に中国や韓国の学校と姉妹盟約を結び、交流を深めている。国際教養科（昭和61年設置）の募集を平成23年度に停止したが、第2外国語としての韓国語・中国語会話の授業は続けている。

6年に創立100周年を迎えた鶴丸高等学校には多目的ホールなど備えた文化館が完成した。甲南高等学校には10年に屋内運動場が完成、18年には創立100周年を記念してホール、宿泊室など備えた二甲記念館ができた。鹿児島中央高等学校は創立40周年となった16年に愛好歌「たいせつ」を発表、19年には本館と講堂が登録有形文化財に指定された。武岡台高等学校は12年に運動場の整備を終えた。錦江湾高等学校は17年度に文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定され、22年度には再指定によってコアSSHとなったことで、全国的な規模での共同研究が可能になり、全国や国際学会での研究発表も活発に行っている。鹿児島南高等学校は県内公立唯一の体育科の生徒が活躍、



明桜館高等学校入学式

商業科・情報処理科では各種検定の合格者が続出している。

26年5月現在の鹿児島市内の高校の学級、生徒数と設置学科は第7表参照。

私立高校 大半の私立校に生徒減少期の経営の厳しい風が吹く。県内の私立高等学校全体の充足率は平成

11年以降100%を切ったままで、さまざまな試みが続く。私立離れの危機感をぬぐうように、各校は特色ある受け皿づくりに努めている。

女子教育に独自の地歩を歩み、最盛期には1千人近くが学んだ鹿児島実践女子高等学校は、昭和58年に鹿児島女子大付属高等学校と改称、平成11年に鹿児島芸高等学校に変更した。だが、定員割れは続き、財政難を理由に16年から募集を停止した。保護者らとの間で裁判にもなったが、18年3月で閉校となった。母体の学校法人・実践学園（のち志學館学園）は昭和62年に志學館中等部、平成2年に志學館高等部を南郡元町に開設し、中高一貫の進学校としての道を選んだ。3年4月、県内では20年ぶり20校目の新設となったのは池田学園池田高等学校。日置郡吹上町（現日置市）にあった中学校（昭和61年開校）と併せての男女共学の中高一貫教育をうたった。西別府町の学園敷地には平成7年に小学校も開校、8年には中学校も移転した。6年ないし12年という教育期間を生かすなかで21世紀のリーダー育成に励み、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールにも指定された。津由学園は平成2年4月、鹿児島高等学校修学館を設置し、昭和58年に開設した鹿児島中学校と併せて、中高一貫教育をスタートさせた。平成13年に鹿児島短期大学の跡地（永吉2丁目）に移転し、翌14年に鹿児島修学館高等学校として認可され、県内24番目の私立高となった。鹿児島中学校も鹿児島修学館中学校に改称する。中高一貫教育では長い歴史を誇るカトリック系の2校のなかで、

第7表 市内の高等学校

(平成26年5月現在)

学校名	所在地	学級数	生徒数	設置学科
市 立				
鹿児島玉龍	池之上町	18	712	普通
鹿児島商業	西坂元町	21	784	商業 情報処理 国際経済
鹿児島女子	玉里町	24	944	商業 情報会計 生活科学
県 立				
鶴 丸	薬師2丁目	24	951	普通
甲 南	上之園町	24	952	普通
鹿児島中央	加治屋町	24	952	普通
錦 江 湾	平川町	18	681	普通 理数
武 岡 台	小野町	24	949	普通 情報科学
開 陽	西谷山1丁目	単位制	315	普通 福祉
		(定時制)	135	普通 オフィス情報
		(通信制)	1,743	普通 衛生看護
明 桜 館	郡山町	15	586	文理科学 商業
松 陽	福山町	24	915	普通 音楽 美術
鹿児島東	東坂元3丁目	9	295	普通
鹿児島工業	草牟田2丁目	27	1,072	工Ⅰ 工Ⅱ 電子機械系 電気技術系 情報技術系 工業化学系 建築系 建設技術系 インテリア系
鹿児島南	谷山中央8丁目	24	946	普通 商業 情報処理 体育
私 立				
樟 南	武岡1丁目	38	1,099	普通
鹿児島純心女子	唐湊4丁目	19	429	普通
鹿児島実業	五ヶ別府町	41	1,388	総合学 普通 文理
		(通信制)	163	普通
ラ・サール	小松原2丁目	17	694	普通
鹿 児 島	薬師1丁目	40	1,226	普通 情報ビジネス 英数
鹿児島情報	谷山中央2丁目	45	1,379	情報処理・自動車工学・情報システム・医療福祉・マルチメディア・e-ブレップ・メカトロニクス・普通・プレップ
志学館高等部	南郡元町	10	312	普通
池田学園池田	西別府町	9	177	普通
鹿児島修学館	永吉2丁目	3	100	普通

鹿児島純心女子高等学校は医歯薬特進、選抜、選抜英語、文理、フロンティアのコースを設けることで大学受験者へのきめ細かな対応を目指している。ラ・サール高等学校は県外出身者が多数を占めるようになったなか、26年に新寮を完成させた。

大学合格者数を競い、特進クラスに活路を見いだそうとする学校は少なくない。男子生徒だけだった鹿児島実業高等学校は7年に城西から五ヶ別府町へ移転するのに合わせて、文理科を設け女子の募集も始めた。鹿児島鉄道高を前身とする鹿児島商工高等学校は6年、樟南高等学校に校名変更した。7年には荒田1丁目から武岡1丁目に移転、学科改編も行った。鹿児島情報高等学校は、鹿児島電波工業高等学校から鹿児島電子工業高等学校の名を経て3年に校名変更した。実践的英会話力を身につけ難関大学進学を目指すe-ブレップ科に加え、伝統のある情報システム系、自動車工学系などで強みを発揮する狙いがある。

V 特別支援教育

平成19年4月に学校教育法が改正され、特別支援教育が法的に位置づけられた。鹿児島市は特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対して、就学前や就学後における適切な就学教育相談を推進するとともに、校内支援体制や教育環境の整備を行い、特別支援教育に対する理解と啓発に力を入れている。

適正な就学のための取り組みは昭和50年に設置された鹿児島市障害児就学委員会までさかのぼる。障害のある児童生徒の実態を的確に把握し、障害の種類と程度、状態、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実に努めるため、教育関係者に加えて教育学や心理学、医学、福祉の各専門分野の専門家（合計15人）

から意見を聞き、保護者の意向を踏まえながら、それぞれに適切な教育措置について判断する委員会を年9回開いてきた。各園や学校で心理検査、学業成績、性格、行動の記録を参考に第一次判定を行う。その後、教育委員会で就学に関する教育相談を行ってから、最終判定する。

学校教育課が窓口となる就学教育相談を受けた幼児児童生徒の数は19年度が240件だったが、20年度233件、21年度254件、22年度340件、23年度316件、24年度360件、25年度401件と年を追うにつれ増えた。これは障害のある子どもが増加したというより、幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校の特別支援教育に対する意識の高まりとみられる。それは18年度までは学習面の遅れに関する相談が多かったが、19年度以降は行動面や情緒面への配慮が必要な相談が増えたことから読み取れる。

市立の各幼稚園・学校内の支援体制は近年、飛躍的に充実してきた。特別支援教育校内委員会の設置と特別支援教育コーディネーターの指名はすべての園・学校で行われている。対象児一人一人の将来・生活を見据え、一貫した考えで指導・支援できるような「個別の教育支援計画」策定の重要性も指摘されており、ほぼすべての園・学校で作成されるようになった。鹿児島市は対象児の成長を関係機関が一体になって見守るための相談支援ファイル「夢 すこやか ファイル」も21年度から希望者に配布している。県の補助対象になっていない私立幼稚園に対して、鹿児島市は私立幼稚園障害児教育補助事業を行い、就園の機会拡大や障害の種類程度に応じた教育を支えている。

特別支援学校 学校教育法に基づき設置が定められた特別支援学校は、鹿児島市内には鹿児島聾学校など県立7校と国立の鹿児島大学教育学部附属特別支援学校（養護学校から名称変更）がある。（第8表参照）

築50年の校舎もあって老朽化が際立った鹿児島盲学校は平成23年、下伊敷町から上福元町（現西谷山1丁目）の県農業試験場に新築移転した。音声付き信号機や点字ブロックの設置など通学環境が整備された新校舎に児童生徒が通っている。昭和40年代には市内の養護学校は県立鹿児島養護学校に限られたが、養護学校教育の義務化に伴って、武岡台養護学校と皆与志養護学校が昭和54年に開校し、平成2年には隣接する県立整肢園の子どもを受け入れるため桜丘養護学校ができた。利用者減で同園が20年に廃止されたことから、存続が論議されたが、市南部の肢体不自由のある児童生徒を受け入れる施設として残り、翌年からは知的障害のある児童生徒も受け入れられるようになった。子どもたちの障害が重度、重複化していることもあり、中央教育審議会は17年に障害の種類にとらわれない児童生徒の受け入れが必要と答申している。こうした「併置校」は全国的な流れとなり、桜丘養護学校に続いて武岡台養護学校と鹿児島養護学校も25年春から「知肢併置校」に衣替えした。結果的にエリア分けが進んだばかりでなく、児童生徒数増による過密化が懸念

第8表 特別支援学校の学級数と児童生徒数（平成26年5月現在）

学校名	所在地	学級数	児童生徒数	設置学科
県 立				
鹿児島盲	西谷山1丁目	18	46	小(4) 中(2) 高(6) 高・専(6)
鹿児島聾	草牟田2丁目	27	64	幼(4) 小(10) 中(5) 高(7) 高・専(1)
武岡台養護	小野町	54	265	小(18) 中(14) 高(22)
鹿児島養護	吉野町	61	217	小(20) 中(15) 高(26)
皆与志養護	皆与志町	12	26	小(6) 中(6)
桜丘養護	桜ヶ丘6丁目	32	99	小(23) 中(9)
鹿児島高等特別支援	東坂元3丁目	12	96	高(12)
国立（鹿児島大学教育学部付属）				
小学校	郡元1丁目	27	905	
中学校	郡元1丁目	15	596	
特別支援学校	下伊敷1丁目	9	59	

されていた武岡台養護学校の悩みの解消にもつながった。

障害者を取り巻く雇用情勢は健常者に比べ厳しい。比較的軽度の知的障害のある生徒の就労を促そうと、鹿児島高等特別支援学校が鹿児島東高校内に24年4月、開校した。県内初の高等部だけの特別支援学校である。授業のほぼ半分を職業系の学習や作業実習に割り、2年生になると福祉・OA、サービス実務、製造・加工の3コースに分かれて社会的自立を目指す。通学も自力が条件になっている。

特別支援学級 知的障害、自閉症・情緒障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱で障害の程度が比較的軽度な子どもたちを受け入れる特別支援学級は年々拡充された。(第9表参照)26年5月の設置率でみると小学校、中学校ともに89.7%となる。鹿児島市は今後も新・増設を進める傍ら、個に応じた指導の充実に努めていく方針である。

昭和41年に名山小学校に九州初の言語治療教室が開設された後、事業は拡充され、平成6年度に通級指導教室に改称された。その後も年次・計画的に増設された。言語障害児童のための教室は24年度では名山、谷山、原良、中郡の各小学校に設けられ、それぞれ2人の専任教師が指導に当たる一方で、通級生以外の相談にも応じている。自閉症・情緒障害のための教室は山下小、谷山小、吉野小に計5教室あり、LD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)のための教室

第9表 特別支援学級の数と児童生徒数 (平成26年5月1日現在)

	学 校 数				学 級 数				児 童 生 徒 数 (人)			
	知 的 障 害	自 閉 症 ・ 情 緒 障 害	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	自 閉 症 ・ 情 緒 障 害	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	自 閉 症 ・ 情 緒 障 害	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	肢 体 不 自 由
小学校	68	55	3	12	78	66	3	12	320	309	4	13
中学校	34	31	0	0	35	32	0	0	123	102	0	0
総 計	102	86	3	12	113	98	3	12	443	411	4	13

は18年に山下小に開設された後、川上小、中山小、甲南中にも開設された。難聴児のための教室は山下小にある。こうした教室では各1〜2人の専任教師が児童1人当たり平均週2〜3時間の指導を行っている。これら児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成する制度も19年度から始まり、毎年200人程度が対象になっている。

VI 大学・短大

大学・短大の受験者は平成3年に初めて全国で120万人の上台を突破したが、5年以降は減少傾向に転じる。18歳人口が減り続けるなか、国公立、私立大を巻きこんだ生き残り競争は激しさを増した。一方で、それまで学部、学科、教員資格、授業科目、学生定員などをさまざまな面で規制してきた大学設置基準が3年7月、政府の大学審議会の答申を受けて一部改正された。この改正は「設置基準の大綱化」と呼ばれ、個々の大学が自主的な努力によって特色ある教育・研究が展開できるように、従来の細かな諸基準が廃止された。例えば、一般教育、基礎教育、専門教育に区分してその履修単位数も規定されていたが、この区分は設置基準から省かれ、卒業要件として履修すべき総単位数と在学期間を規定するにとどめられた。大綱化によって裁量範囲が広がったことに後押しされ、大学改革は本格化した。各大学では自己点検・評価が進み、それぞれの特色を生かして地域と密着した大学づくりが加速していく。16年4月には、自主自立をうたい文句に鹿児島大学など全国89の国立大学は国の直轄経営から切り離されて、独立行政法人化した。

21世紀を見据えた新たな教育環境づくり、大学改革が正念場を迎えるなか、鹿児島県内の各大学も施設や

設備を一新する傍ら、学科再編や講座見直し、大学院の拡充などさまざまな試みを行った。公開講座や社会人入学制度が広がったのもその一つだろう。法人として経営効率を追求しつつ、ほかにない特色づくりを促すのが狙いである。大学全入時代がささやかれるなか、よりよい学生を確保するため、オープンキャンパスを積極的に開催している。平成2年には大学共通第1次学力試験に代わって大学入試センター試験が導入された。入試改革には戸惑いが広がったが、国立大学に限らず、私立大学受験生の大量参入を呼び、受験競争は激化した。一方で、入試は多様化して面接など人物重視の選考法であるAO（アドミッション・オフィス）入試の導入も進んだ。25年度は鹿児島県内の高校卒業生1万6447

第10表 鹿児島市の高等学校卒業者の進路状況 (単位：人)

年度	卒業者数	大学等進学	専修学校・ 高等課程	専修学校・ 一般課程	就職	一時的就職	無業・左記 以外
平成5年度	8,587	3,502	1,177	903	2,772		282
6年度	8,423	3,361	1,019	1,089	2,551		462
7年度	8,262	3,355	1,050	1,102	2,328		498
8年度	8,194	3,299	1,026	1,140	2,183		546
9年度	7,847	3,331	1,011	1,056	2,005		444
10年度	7,964	3,422	975	1,002	1,978		587
11年度	7,631	3,364	1,079	1,009	1,589		590
12年度	7,547	3,288	1,126	938	1,450		744
13年度	7,659	3,406	1,110	887	1,578		677
14年度	7,543	3,293	1,175	1,027	1,335		716
15年度	7,461	3,239	1,244	875	1,319		784
16年度	7,659	3,338	1,327	963	1,344	96	594
17年度	6,888	3,079	1,236	875	1,214	50	434
18年度	7,529	3,525	1,466	774	1,311	70	384
19年度	6,993	3,259	1,308	711	1,303	76	336
20年度	6,475	3,088	1,060	734	1,224	63	305
21年度	6,288	3,176	982	681	1,160	78	211
22年度	6,166	3,050	1,072	713	982	68	281
23年度	6,152	3,012	1,055	760	1,069	70	186
24年度	6,035	2,826	1,083	750	1,105	58	212
25年度	6,041	2,909	1,005	778	1,067	68	178

人のうち、6815人が大学・短大に進み、進学率は41・4%に達した。就職したのは4329人で26・3%である。鹿児島市内の高校卒業生に限ると、48・1%の2909人が大学などに進んでいる。(第10表参照)

鹿児島大学 鹿児島大学は平成元年、工学部に情報工学科を新設し、農学部や水産学部では大講座制への移行を打ち出し、法文学部でも改組を行うなど模索を重ねてきた。なかでも創設以来最も大規模な教育と組織の改革となったのは9年3月の教養部廃止である。5年に基本構想が示された後、4年間にわたる熱い論議を重ねた末、全学部にわたって講座・学科の増設または改組が行われた。共通教育と専門教育を連携させ、4年ないし6年の一貫教育を目指したカリキュラムを導入することで総合大学としての魅力を打ち出すことを目標に掲げた。教養部は解体され、法文、教育、理の3学部を中心に教官を振り分けた。大学院も法学研究科と人文科学研究科、理学研究科が10年3月に廃止され、同年4月から人文社会科学研究科、理工学研究科とに再編された。医療技術短期大学部(3年制)は10年4月、医学部に新設された4年制の保健学科に移した。傍ら、少子化を見据えた定員削減も法文学部や教育学部、医学部、工学部で実施した。獣医学科については宮崎など西日本の4大学とともに九州大学への統合が検討されたが、見送られて24年に山口大学と共同学部を開設することで決着した。全国的に例がない県を越えた連携は畜産県にとって心強いことである。これらによって、大学は法文、教育、理、医、歯、工、農、水産、共同獣医の9学部となり、大学院は人文社会科学、教育学、保健学、理工学、農学、水産学、医歯学総合、医学(旧)、司法政策、臨床心理学、連合農学の各研究科と、鹿児島大学、佐賀大学、宮崎大学、琉球大学で構成する大学院連合獣医学研究科に再編された。(第11表A・B参照)

第11表A 鹿児島大学の入学定員と学生総数 (平成26年5月現在)

学 部	学科・課程	入学定員	3年次編 入学定員	学生数	
法文学部	法政策学科	95		423	
	経済情報学科	145		640	
	人文学科	155		689	
			10		
	小計	395	10	1,752	
教育学部	学校教育教員養成課程	225		974	
	特別支援教育教員養成課程	15		66	
	生涯教育総合課程	35		163	
	小計	275		1,203	
理学部	数理情報科学科	40		173	
	物理科学科	45		209	
	生命化学科	50		218	
	地球環境科学科	50		215	
	小計	185		815	
医学部	医学科	107	10	696	
	保健学科	120	20	507	
	小計	227	30	1,203	
歯学部	歯学科	53		319	
工学部	機械工学科	94		441	
	電気電子工学科	78		377	
	建築学科	55		263	
	環境化学プロセス工学科	35		165	
	海洋土木工学科	48		205	
	情報生体システム工学科	80		365	
	化学生命工学科	50		215	
	応用化学工学科 (旧)			1	
	情報工学科 (旧)			5	
	生体工学科 (旧)			1	
				20	
	小計	440	20	2,038	
	農学部	生物生産学科	80		353
生物資源化学科		60		269	
生物環境学科		65		282	
獣医学科 (旧)				95	
小計		205		999	
水産学部	水産学科	130		543	
	水産教員養成課程	10		41	
	小計	140		584	
共同獣医学部	獣医学科	30		95	
学部合計		1,950		9,008	

平成に入ってから学内の共同研究施設の開設が相次いだ。4年には大学と産業界が連携し、共同研究や学術情報を提供することで、互いの活性化を目指す地域共同研究センターが設立された。その後、知的財産本部、産学官連携推進機構を経て、24年に産学官連携推進センターとなり、知財活用や事業化支援にも取り組めるようにした。4年には開かれた大学として生涯学習を手助けしようとの狙いから、大学院法学研究科に九州で初めての社会人受け入れ制度が設けられた。7年に設置された総合情報センターは15年に学術情報基盤センターに変わった。12年に留学生センター、13年に総合研究博物館、15年に生涯学習教育研究センターと教育センターも開設された。24年には自然科学学教育研究支援センター、医療用ミニブタ・先端医療開発研究センターができ、埋蔵文化財調査センターが前身の埋蔵文化財調査室から改称して設置

第11表B 鹿児島大学大学院の入学定員と学生総数 (平成26年5月現在)

研究科	入学定員	修士課程	博士課程	合計
人文社会科学研究科	28	57		57
	6		22	21
教育学研究科	38	77		77
保健学研究科	22	38		38
	6		6	22
理工学研究科	286	564		564
	24		24	67
農学研究科	69	115		115
水産学研究科	32	79		79
医歯学総合研究科	10	24		24
	50		341	341
医学研究科(旧)			7	7
司法政策研究科	15		15	15
臨床心理学研究科	15		32	32
連合農学研究科	23		109	109
大学院合計	624	954	615	1,569
院連合獣医学研究科	12		24	24

※ほかに大学院には社会人選抜入学者が57人(人文社会科学4、教育学8、保健学10、理工学8、農学3、医歯学総合24)いる

された。23年に設置された地域災害防止教育センターは台風や火山と直面する地域にあって、自然災害の防止・軽減、災害復旧等の課題に対応するのが狙いである。昭和56年に設置された南方海域研究センターからの歴史を持つ多島圏研究センターは平成22年に国際島嶼（しよ）教育研究センターに模様替えした。

学部・大学院付属組織としては教育実践総合センター（教育学部）、海洋資源環境教育研究センター（水産学部）、南西島弧地震火山観測所（理工学研究科）、難治性ウイルス病態制御研究センター（医歯学研究科）などが設置された。工学部OBの稲盛和夫・京セラ会長が寄贈し、6年に完成した稲盛会館はユニークな外観と照明が相まって、夢をはぐくむ。「豊かな人間力を持った次世代を担う若者を育てたい」との思いで、稲盛氏は17年に再度の寄付をして稲盛アカデミーの開設に尽力した。

全学プロジェクト

9年には総合大学の特性を生かし、研究者の連携を図ることで地域の要請にこたえようとする取り組みが始まった。農、医、理など全8学部が一体となって発足したプロジェクトチームで有機農業をキーワードに健康や環境面まで総合的に研究することで、農業・畜産県への多大な成果が期待された。地域密着への模索はさらに続き、全学プロジェクトも「鹿兒島学」や「循環型社会システムの屋久島モデル構築」「島嶼圏開



鹿兒島大学稲盛会館

発の「グランドデザイン」などに深化していく。奄美の本土復帰50周年に合わせ16年、大学院サテライト教室が名瀬市に開設された。離島で高度専門教育サービスを提供しようという全国でも例のない試みであり、19年には徳之島町に分室を設けた。なかでも人文社会科学研究科は独自に「奄美プロジェクト研究」講座を設け、地元の期待にこたえている。

9年に理学部に開設された宇宙コースは、二つのロケット発射場を持つ鹿児島県に立地する大学ならではの講座といえる。さらに17年には理学部が中心になって県内産業界に呼びかけて共同プロジェクトによる超小型人工衛星・K S A Tの開発を開始した。大学の頭脳と民間の技術力、資金を生かす試みはN P O法人の結成へと進み、完成したK S A Tの初号機は22年5月、H 2 Aロケットで宇宙に飛び立った。26年2月には2号機が集中豪雨の予測研究などのミッションに挑んだ。19年に開設された全国初の焼酎学講座も地域の特性を生かしたユニークな研究で、23年には付属焼酎・発酵学教育研究センターもできて、注目を浴びている。地元の大学に期待されるのは地域社会が抱える課題を共有して解決する姿勢だ。医学部が17年に県内離島へき地で勤務する医師を養成するため、推薦入試枠に「地域枠」を設けたのは医療過疎県にとって朗報だった。19年11月には「学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、地域とともに社会の発展に貢献する総合大学をめざす」とうたった大学憲章を制定した。22年度からは重点領域研究として島嶼、環境、食と健康を掲げ、全学横断的な研究活動に弾みをつけようとしている。

文部科学省は国立大学の独立行政法人化と前後して、優秀な教育や研究に資金を重点配備する試みとして「21世紀C O E（卓越した研究拠点）プログラム」「特色ある大学教育支援プログラム（特色G P）」「現代的

教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に代表される大学教育改革支援事業を始めた。17年5月には、フロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）を設置し、戦略的な取り組みで選りすぐりのプロジェクトに資金と人材を投入して成果を上げることを目指した。優秀な教育研究に対するお墨付きをもらおうとの思いは各大学等しい。競い合いは激しさを増し、鹿児島大学は17年に「ISOを活用した教育システムの展開」など3件が採択されるまで待たねばならなかった。

法科大学院
16年には司法制度改革の目玉として、社会人など多様な人材に門戸を広げることで法曹界の充実を図るため、全国74の大学に法科大学院が創設された。鹿児島大学でも定員30人で司法政策研究科がスタートした。3年制の専門職大学院で司法過疎と呼ばれる南九州にあつて活動的な法曹養成をと期待されたものの、志願倍率が年々低下し続けたため、21年には定員を15人に半減した。それでも修了者を対象にした新司法試験の合格率は低迷する一方で、25年は2・86%まで落ち込んだ。定員割れが改善しない状況が続くなかでは存続は厳しく、26年4月には法科大学院の入学者募集を27年度から廃止し、15人の在生者が修了した時点で廃止するという苦渋の選択に至った。全国で最大74校が開校した法科大学院だが、募集停止は16例目、国立大学では4例目である。25年度までに鹿児島大学が送り出した修了生は130人、うち司法試験の合格者は13人だった。多様な専門分野の教員を確保するのが難しい地方大学ならではの悩みがあるとはいえ、存在意義が問われる事態で、全国的にも法科大学院の制度自体が見直しを迫られている。

鹿児島県立短期大学 全国でも数少ない公立短期大学である鹿児島県立短期大学（下伊敷1丁目）は、平成7年に家政科を生活科学科（植物栄養、生活科学専攻）、文科を文学科（日本語日本文学専攻、英語英文

学専攻)に科名変更した。男女共学であるが、修業3年制の夜間部もある商経学科(経済、経営情報専攻)でさえ、男子学生、勤労者は少なく、女子学生が目立つ。学内外では4年制への移行論議や奄美キャンパス設置の研究もされたが、予算の厚い壁も横たわり、前進していない。26年5月現在の学生数は文学科143人、生活科学科130人、商経学科170人、第二部商経学科(夜間)159人の合計602人となっている。

鹿児島国際大学 鹿児島国際大学は平成12年、鹿児島経済大学から改称した。同時に国際文化学部(言語コミュニケーション学科、人間文化学科)を開設して商科系大学からの脱皮を図る。13年には男女共学となった鹿児島短期大学が鹿児島国際大学短期大学部と名称を変えて、永吉町から坂之上の広大なキャンパスに合流した。同時に社会学部は福祉社会学部に変わり、短大児童教育学科を再編して4年制の児童学科として組み入れられた。より高度な専門知識・技能を持つスペシャリストの育成を主眼に、経済学や福祉社会学、国際文化研究科で大学院の開設も11年から19年にかけて順次進められた。18年には経済学部地域創生専攻ができ、地元で活躍する経営者らの実践を聞く機会を広げた。一方、短期大学の教養学科は12年に情報文化学科に改称するなどしたもの維持が難しく、22年に学生募集を停止した。同時にトップクラスの指導者を揃えた音楽科は国際大学の国



鹿児島国際大学考古学ミュージアム

際文化学部を組み入れ4年制とした上で、26年3月で短期大学部は廃止された。数度の改組を経て現在は、経済（経済、経営学科）、福祉社会（現代社会、社会福祉、児童学科）、国際文化（国際文化、音楽科）の3学部があり、大学院は経済学（地域経済政策専攻）、福祉社会学（社会福祉学専攻）、国際文化（国際文化専攻）の3研究科となっている。学芸員資格取得のため14年に開設された国際文化学部の博物館実習施設は16年、鹿児島県から博物館相当施設の指定を受け、名前を「考古学ミュージアム」に改め、企画展や講演会を行うなど市民への情報発信にも努めている。鹿児島経済大学時代から併置されていた地域経済研究所は、大学名の変更に伴い地域総合研究所に名称を変え、南九州や琉球弧の地域経済の組織的研究を積み重ね、実績を上げている。

26年8月には鹿児島市と包括連携協定を締結した。それぞれの人的・知的資源や機能などの活用を図りながら幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展に寄与するのが目的である。それまでも、国際大学は学生らの知見・発想・行動力を生かして「白くま黒豚電車・でんでん」の企画や「文化薫る地域の魅力づくりプラン事業」などで、魅力あるまちづくりに対する発信を行っている。

志學館大学 志學館大学は平成11年、鹿児島女子大学から改称するとともに、それまでの文学部に加えて県内初の法学部を新設して男女共学となった。経営母体の学校法人・実践学園の名称も志學館学園に変わった。15年には文学部を人間関係学部に変更して心理臨床学科、人間文化学科を置き、17年には大学院心理臨床学研究科、20年には法学部に法ビジネス学科を設置する改組や学生数削減を行った。しかし、学生の確保は苦戦続きで、不利な立地の見直しを迫られた末、23年4月に鹿児島市の紫原1丁目に移転した。昭和

54年に開学し、約30年の歴史を刻んだ旧隼人町（霧島市）を離れたのは、大学淘汰の時代にあつて県内全域から学生を募るには、県都移転が最後の手段だったといえる。開かれた大学を目指すなかで、地域社会への貢献や地域住民との連携を強化するため、16年に心理相談センター、23年に発達支援センター、25年に地域協働センターを設置した。実践的カリキュラムなどを取り入れたことなどで学生の就職率は年々向上し、25年度で97・6%となり、初の司法試験合格者も出た。英国など海外の5大学と交流協定を結び、長期留学生を派遣してもいる。こうした取り組みもあつて26年、学部合計の定員充足率は初めて100%を超えた。26年3月にはメインアリーナと多目的アリーナを備えた体育館が完成した。

鹿児島女子短期大学 志学館学園系列の鹿児島女子短期大学は

平成18年、紫原から高麗町の鹿児島学芸高校跡に移転することで、逆に利便性向上による学生確保を目指した。昭和63年に家政学科を生活科学学科に改称し生活学専攻と食物栄養学専攻を置いていたが、平成7年に生活学専攻科の中の家政専攻を生活科学専攻に改称した。現在は児童教育学科、生活科学科、教養学科、専攻科（児童教育、生活科学、食物栄養）を置いている。高齢化が進むなか、志学館大学と協調して介護福祉士らを対象に、20〜23年に開講した実践力養成プログラムは、介護困難な事例に悩む現場で働く社会人にとつ



志学館大学

て、心理的支援のスキルアップや介護技術学び直しの場になった。26年4月には、鹿児島市と地域振興や安心なまちづくりなどを目指した連携協定を結んだ。大学の知力や若者の発想力を地域課題の解決や特色あるまちづくりに役立て、ボランティア活動や食育推進にも弾みをつけようとの試みである。鹿児島市と教育機関との連携協定は鹿児島大学に続いて2例目であった。

鹿児島純心女子短期大学 カトリック系の鹿児島純心女子短期大学（唐湊4丁目）は平成元年に家政科を生活学科に名称変更し、英語科との2科としたうえで、生活学科内に生活学専攻（現代ビジネスコース、生活クリエイトコース）と食物栄養専攻の2専攻を設置した。14年には鹿児島純心女子大学（現薩摩川内市）と連携して、生活学科内にも学専攻も設けた。付属機関としては図書館に加えて、20年9月に江角学びの交流センターが設置された。江角学びの交流センターは、地域人間科学研究所（8年設置）と子ども発達支援センター（14年設置）、生涯学習センター（昭和61年設置）の活動を見直して連携を強化するため、地域人間科学研究所と生涯学習支援室、子ども未来支援室の3専門機関を統合・再編したものの。公開講座やカウンセリングなどを通じて教育成果を地域に還元するとともに、学生たちの実践活動やボランティア活動の場としている。平成26年には新たに地域貢献推進室が設置された。16年には体験型カリキュラムに基づく英語教育が、県内で初めて文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムに採択された。

鹿児島国際大学と志学館大学、鹿児島純心女子大学は12年に、それぞれの大学で履修した科目を卒業単位として認定する「単位互換制度」も導入している。21年に設立された「大学地域コンソーシアム鹿児島」は県内13の高等教育機関が相互に連携・協力することで教育と学術研究の充実・発展を図り、活力ある地域づ

くりへの貢献を目指している。

鹿児島市内にある私立大学の概要は第12表参照。

放送大学鹿児島学習センター 昭和56年に広く社会人らに大学教育の機会を提供しようと放送大学学園法が公布・施行され、60年から学生を受け入れた。同法に基づく「特別な学校法人」で文部科学省と総務省が共同管理する。ラジオ、テレビ、インターネットによって授業を行う生涯学習のための公開大学で、通信教育に加えて、学生の身近な場所で地元大学などと連携した面接授業によって単位を取得できる。そのため、千葉市に置かれた大学本部のほかに、平成2年からビデオ学習センターが順次各地に設置された。センターは10年には学習センターと改められ全都道府県への設置が完了した。鹿児島学習センターも10年4月、鹿児島市山下町の旧県庁東別館に開所し、10月から学生の受け入れを始めた。その後、旧県警察本部庁舎に仮住まいした後、15年にかごしま県民交流センターが完成したのに伴って同センター4階に移転した。教養学部と大学院があり、18歳から80歳を越えた年配者まで合計すれば、毎年1800人前後が学士や修士号の修得に努め、キャリアアップや豊かな教養を身に着けようと学習に励んでいる。



放送大学（かごしま県民交流センター）

第12表 鹿児島市内の私立の大学と短期大学 (平成26年5月現在、単位：人)

大学名	所在地	設置者	学部/大学院	学科	学生数
【大学・大学院】					
鹿児島国際	坂之上8丁目	津曲学園	経済	経済・経営	1,199
			福祉社会	現代社会・社会福祉・児童	1,140
			国際文化	国際文化・音楽	561
			学部合計		2,900
			経済学研究・修士課程	地域経済政策	26
			経済学研究・博士課程	地域経済政策	3
			福祉社会学研究・修士課程	社会福祉学	13
			福祉社会学・博士課程	社会福祉学	14
			国際文化研究・修士課程	国際文化	36
			同・博士課程	国際文化	12
			大学院合計		104
志学館	紫原1丁目	志学館学園	人間関係	心理臨床・人間文化	780
			法	法律・法ビジネス	466
			大学院	心理臨床学専攻	22
【短期大学】					
鹿児島女子	高麗町	志学館学園		児童教育学	981
				生活科	
				教養学	
				専攻	
鹿児島純心女子	唐湊4丁目	鹿児島純心女子学園		生活学	524
				英語	

VII 専修学校・各種学校など

昭和60年のプラザ合意と円高を契機に日本経済はバブル景気に突入したが、平成2年に入ると、株価や地価の暴落が起き、企業は人件費を圧縮するため、軒並み新規採用の抑制を始め、就職率も落ち込んだ。就職難のなか大学への進学率が増加したことや、大手企業が製造現場でも高学歴者へ求人シフトしたことが背景にある。とはいえ、大学卒の雇用環境もこの時期著しく悪化した。バブル崩壊もたらしたこの就職氷河期は景気が緩やかに回復するにつれ、いったんは持ち直しかけたが、緊縮財政に加えてアジア通貨危機などの影響で9年ごろ再び就職状況は悪化する。企業は求人数を減らしただけでなく、業績悪化や競争激化から新卒者を育成する余裕がなくなり、即戦力を求める風潮が強まった。大手企業が新卒者を厳選する傾向を強める一方で、中小企業には人が集まらない状況は依然として続き、専門教育で身につけた知識や能力が生かせる、希望通りの仕事を得るのは容易でなくなっている。混迷の度合いを深める就職状況は、若者に職業観、ひいては進路の見直しを迫った。各学校は学生確保策としてだけでなく、キャリア教育、職業教育に力を傾注するようになった。昭和50年に学校教育法を一部改正して誕生した教育施設が専修学校である。それ以前に「学校教育に類する教育を行うもの」として各種学校が設けられていたが、この各種学校のうち、一定の設置基準を満たした施設が専修学校に移行した。その教育目的は「職業もしくは実生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図る」ことにあり、入学資格の違いによって一般課程と専門課程、高等課程に分かれ、うち専門課程を設置する専修学校を専門学校と呼ぶ。実践を重視して職業人を養成する専門学校はさまざまな資格を取得

することができるともあり、その就職率は全国専修学校各種学校総連合会などのまとめによると、平成24年は全国で専門学校卒は77・4%と大学卒より13・5ポイント、短期大学卒より6・62ポイント高い。鹿児島内の専門学校卒の就職は、31校が加盟する鹿児島県専修学校各種学校協会加盟校に限っても88・6%で、全国平均をさらに11・2ポイント上回る。24年、全国の専門学校入学者のうち大学卒業者は8・8%を占め、2万3千人を超えた。大学中途退学者が再入学する例や、大学に籍を置いたまま専修学校専門課程で学ぶダブルスクールを選ぶ者はバブル期にはほとんど見られなかったが、就職氷河期を迎えたころから次第に目立つようになった。即戦力を期待する社会、企業の空気を感じ取った若者の就職観の変化だろう。

専門士制度 学校教育法の第1条に定められた学校でないため、専修学校にはさまざまな制約があったが、設置基準の一部改正によって平成6年に専門士制度、17年には高度専門士制度が制定された。一定の要件を満たした専門士には大学に編入学する資格が与えられ、修業年限4年以上で総授業時間3400時間以上などを満たした高度専門士には大学院入学資格を与えられる。卒業して国家公務員になった高度専門士の場合、初任給などの基準は大学卒並みに扱われるようになるなど、キャリアとしての魅力が増してきた。鹿児島県内では25年度の高校卒業生1万6447人のうち、3425人が専修学校専門課程に、1118人が専修学校一般課程に進んでおり、全国平均を大きく上回る。鹿児島市の高等学校卒業生に限った進路状況は第10表を参照。県内には26年5月現在、私立と公立合わせて専修学校は44校、各種学校は3校あり、その7割が集中する鹿児島市には専修学校が休校中を含めて32校（生徒数6495人）で、各種学校は姿を消した。鹿児島県専修学校各種学校協会は21年から会員校が連携して「しごとフェアくわくくわく夢探し」を毎年3月に開催し、

進学ガイダンスも実施して、キャリアアップや進路相談に努めている。23年には協会内に鹿児島県進路支援センターも設置した。

専修学校は小規模校が多く、小回りの利いた学校経営をしやすい。実社会の動向、ニーズに合わせたカリキュラムを組める強みがある。設置学科にもその傾向が表れており、昭和50年ごろまでは半数を占めていた服飾、家政は平成に入ったところから次第にファッションビジネス分野に模様替えした。鹿児島市内の専修学校・各種学校の課程別生徒数の推移からは看護系が1200人前後、理美容系が400人前後でほぼ一定しているのに対して、平成15年には商業簿記は激減、情報、ITを含む商業実務に変わり、介護など福祉分野はニーズの高まりに合わせて生徒数も増加した。鹿児島市内の専修学校・各種学校もこうした領域を強化しており、原田学園や赤塚学園といった学校法人が専門領域を分かりやすく表した学校名で独立して認可を受けるようになった。(第13表参照)

鹿児島県立農業大学校 昭和53年に開設された鹿児島県立農業大学の園芸学部は上福元町に設けられていた。しかし、本部が牧園町にあるほか県内5カ所に点在していたことから、平成15年に吹上町(現日置市)に移転・集約された。18年に県農業試験場などと一体化して「鹿児島県農業開発総合センター」に再編・統合することで、農業技術開発と担い手育成を図る拠点づくりを進める意図もあった。移転に際して、それまでの畜産工学、畜産、園芸、茶業、果樹の5学部は畜産学部(肉用牛、酪農、養豚の3コース)と農学部(野菜、花き、茶業、果樹の4コース)に再編し、それぞれ研究科を設けた。少子化が進むなか、非農家出身者にも魅力アピールすることで低下傾向にあった定員充足率に歯止めをかける狙いから、19年には学校教育

法に基づく専修学校の資格を取得した。

第13表 鹿児島市内にある専修学校 (単位：人)

学校名	所在地	認可年	総定員
野村服飾専門	下荒田3丁目	昭和52年	115
タラ美容福祉専門	上荒田町	昭和52年	152
南洲スポーツ&ビジネスCocoro専門	荒田1丁目	昭和51年	180
鹿児島高等看護学院	永吉1丁目	昭和51年	60
鹿児島中央看護専門	泉町	昭和52年	120
鹿児島医療法人協会立看護専門	中山町	昭和56年	120
鹿児島歯科学院専門	照国町	昭和55年	216
鹿児島鍼灸専門	高麗町	昭和55年	60
今村学園ライセンスアカデミー	新屋敷町	昭和51年	310
城西プロフェッショナル	薬師1丁目	昭和51年	80
鹿児島県理容美容専門	加治屋町	昭和51年	160
鹿児島工学院専門	五ヶ別府町	昭和53年	370
KCS鹿児島情報専門	郡元1丁目	昭和59年	440
第一東大医進予備校(休校)	上荒田町	昭和53年	-
鹿児島英語専修	田上1丁目	昭和56年	210
鹿児島情報ビジネス専門	東千石町	昭和62年	400
鹿児島キャリアデザイン専門	谷山中央2丁目	昭和63年	1,050
鹿児島医療福祉専門	田上8丁目	平成元年	705
南九州医療秘書福祉専門	荒田1丁目	平成4年	150
久木田学園看護専門	本名町	平成5年	150
鹿児島医療技術専門	平川町	平成5年	1,520
鹿児島公務員専修	田上1丁目	平成5年	60
鹿児島外語学院	下荒田4丁目	平成5年	45
鹿児島高等予備校	高麗町	平成5年	450
鹿児島レディスカレッジ	加治屋町	平成9年	140
鹿児島医療事務専門	武2丁目	平成9年	80
鹿児島県美容専門	鴨池2丁目	平成11年	320
タラデザイン専門	上荒田町	平成13年	90
北九州予備校鹿児島校	西田1丁目	平成16年	560
独立病院機構鹿児島医療センター 付属鹿児島看護	下伊敷1丁目	平成16年	240
鹿児島動物専門	東谷山2丁目	平成18年	360
タラ看護専門	上荒田町	平成22年	145

第二章 社会教育

高齢化や国際化、情報化といった社会情勢の変化は、従来の「青少年および成人に対して行われる教育活動」という社会教育の概念に革新を迫った。昭和40年にユネスコが「学校教育と社会教育を統合することが生涯教育の基本的原理」との考えを示したことも大きい。政府は臨時教育審議会の答申を受け、62年に教育改革推進大綱を定め、生涯学習体制の整備を閣議決定した。63年には文部省に生涯学習局が新設される。それ以降は、従来の社会教育から、学校教育を含めた教育、文化、スポーツ活動まで領域は広がり、乳幼児期から高齢期まで、自らの自由な発想で主体的に行う生涯学習が潮流となっていく。

Ⅰ 生涯学習

鹿児島県は平成元年に教育委員会内に生涯学習推進班を発足させ、4年2月に「かごしま県民大学」実現に向けた指針となる生涯学習推進大綱を制定する。鹿児島市教育委員会も同年4月、社会教育課を廃して生涯学習課と文化課を新設した。10月には各分野の専門家から成る生涯学習推進会議を設置する。縦割り行政の壁を越えて各分野の連携と調整を図るのが目的で、約60人がメンバーとなった会合では、学習意欲を引き出すソフト面を重視しようとの指摘のほか、中核拠点として生涯学習プラザを整備する構想も示された。鹿児島市は6年3月に策定した第三次鹿児島市総合計画で、基本目標の一つに「豊かな心と個性がはぐくまれるまち」づくりを掲げ、生涯を通じて市民一人一人が心豊かに暮らすことのできる学習社会の実現を目指す

とした。そのための生涯学習推進大綱も策定され、①市民の生涯学習を支援する推進体制の整備、②学ぶ喜びと地域の教育力を高める社会教育の充実、③豊かな人間性をはぐくむ学校教育の推進―の三つを柱に据えた。市民が主体的、創造的に生涯にわたって学習課題に取り組めるよう関連施設の充実が図られ、指導者の育成・確保策も強化されることになった。「だれでも、いつでも、どこでも学べる」基盤づくりによって、市民一人一芸、一学習、一スポーツという方向は定まり、市民の学びの場を市内全域に広げるとともに、その連携と体系化が進められている。

生涯学習の動向 授けられるという語感の（教育）より（学習）という自発性を重視した生涯学習への転換の流れを受け、従来、鹿児島市社会教育大会の名称で開かれてきた催しは平成3年2月から生涯学習推進大会となり、翌年には2日間の生涯学習フェスティバルに名称を変え、25年2月からは、それまで別個に開いてきた男女共同参画部門のイベントと統合して開催するサンエールフェスタに衣替えした。講演会やワークショップ、作品やパネル展示など行っている。7年9月には第1回生涯学習講演会が開かれ、みなみらんぼう、外山滋比古の両氏が招かれた。その後、20年まで14回続いた。

地域に暮らすユニークな特技を持った人材の活用を目指した「わがまちの名人」活用事業が平成2年に始まった。料理や芸能、日曜大工といった身近な技を持つ人材を掘り起こし、地域に還元してもらおうのが狙いで初年度は8校区が名乗りを上げた。名人は徐々に増え続け、10年度まで続けられた。地域公民館で行う市民はつらつ得意技講座は同じような意図で自主講座生がボランティアで講師役を務めている。

24年に策定された第五次鹿児島市総合計画では、生涯学習の原点としての家庭教育、基盤としての学校教育

育、実践の場としての社会教育の一層の充実と連携を図り、市民の学びの場を市内全域に広げていくとともに、その体系化を進めるとした。その根底にあるのは、中央教育審議会が20年2月に出した「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策」である。今後配慮していくべき視点として、①「個人の要望」と「社会の要請」のバランス、②「継承」と「創造」等を通じた持続可能な社会の発展を目指す、③連携・ネットワークを構築して施策を推進する、の三つを強調した。第五次鹿児島市総合計画も、このような視点を重視した上で、学習成果が適切に生かされるとともに自己実現が図られることも目指している。具体的には、家庭の教育力を高めるため、子育てに関する講座の開設や子育てを支援する情報提供に努めることや、鹿児島市の特徴である校区公民館活動を軸に、低下が懸念される地域教育力の向上に取り組みることが提起された。学習成果を生かして、地域のさまざまな活動に積極的に関わっていくことが、仲間づくりや豊かな人間形成に役立ち、学習活動を核にした地域の活性化につながるのと考えて、そのための支援策を講じるとした。

鹿児島市教育委員会と関わりの深い社会教育団体は次のとおり。

【青少年団体】鹿児島市青年教養セミナー連絡協議会、鹿児島市あいご子ども会、鹿児島市勤労青少年ホーム利用者友の会、ボーイスカウト鹿児島市連絡会、ガールスカウト鹿児島県連盟、鹿児島市スポーツ少年団、鹿児島海洋少年団、ジュニアリーダークラブコアラ、鹿児島青年会議所、鹿児島杉の子会、鹿児島法人会青年部、鹿児島商工会議所青年部【成人団体】鹿児島市PTA連合会、鹿児島市あいご連合会【女性団体】鹿児島市地域婦人会連絡協議会、鹿児島市PTA連合会母親懇談会、鹿児島市生活学校運動連絡会【文化団体】鹿児島市芸術文化協会

子どもの読
書活動

国は平成13年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」を制定、鹿児島県図書館協会は15年に「毎月23日は子どもといっしょに読書の日」の推進を決議している。県も16年に鹿児島県子ども読書活動推進計画を策定した。これらをもとに、鹿児島市は18年3月に鹿児島市子ども読書活動推進計画を策定、子どもたちがあらゆる機会、場所で主体的に読書に親しめる環境づくりと推進体制の整備、啓発に取り組んだ。5年間の第一次推進計画期間ではボランティアや教職員などによる読み聞かせ、おはなし会といった多彩な取り組みが行われ、1カ月当たりの読書量は18年度小学校で14・4冊だったのが22年度19・6冊に、中学校でも4・4冊が5・9冊に増加し、国、県平均を上回った。図書貸出・管理システムがすべての市立校に整備され、活用されるようになり、読書活動を支えるグループとの連携が進んだことが大きい。こうした成果や課題を踏まえて23年3月には鹿児島市子ども読書活動推進計画が改定された。家庭、地域、学校、公民館などあらゆる場面での読書活動を推進し、さらなる充実を図ることを基本方針とする。発達段階に応じた望ましい読書活動を目指して、日常的に子どもたちと接する施設や機関がそれぞれの役割を認識し、連携協力していくことをうたっている。毎年10月27日～11月9日を「さつまっ子読書週間」に設定し、啓発に力を入れている。

成長の早い段階から絵本に触れさせ、赤ちゃんの心身の健全な発達を促そうというブックスタートは1992（平成4）年に英国で始まった。この運動を鹿児島市も平成19年4月に取り入れた。BCG接種のため保健センターを訪れた0歳児に、5種類の本の中から1冊を贈る事業を機に、ボランティアグループによる「赤ちゃんへの読み聞かせの集い」が活発化する波及効果もあった。写真立てなどを贈っていた市の出生記念品は24年には、ブックスタートの絵本に一本化された。

生涯学習プラザ 鹿児島市は平成8年度に生涯学習と男女共同参画活動を支援する施設を複合化する基本構想を策定した。事業の柱は学習、情報提供、市民活動の支援、相談、調査・研究の5つ。地上5階建て、延べ床面積8503平方メートルの建物は荒田1丁目の樟南高校跡地に完成し、13年1月25日に開館記念式が行われた。生涯学習プラザと男女共同参画センターを合わせてサンエールかごしまと命名された施設は、400人収容のホールのほか、リハーサルのできるスタジオ、工芸・洋裁・華道・調理実習のための工房、マルチメディア学習室などを備える。パソコンなど情報系の端末が約70台設置されただけでなく、社会教育施設と公民館などを結ぶテレビ会議システム（遠隔学習システム）も取り入れられた。開館以来の年間入館者は40万人前後で推移しており、25年1月には500万人の大台に到達した。25年度の主催講座は36あり、プラザに登録する団体は117団体に上る。地域公民館、校区公民館などの生涯学習の拠点としても生涯学習プラザの役割は重要性を増している。25年度は市民1人当たり2・3回、プラザか地域公民館を利用した計算になる。サンエールかごしまや鹿児島アリーナ、地域公民館などの施設の利用申し込みを、インターネットを使ってできる鹿児島市生涯学習情報システム（キョウトピア・ネット）も開館と同時に稼働した。手続きが簡便化されたことに加え、各施設の紹介や申し込み状況もネットを通じて、



サンエールかごしま

閲覧が可能で、25年度末までに延べ5万4千件以上の利用登録がされた。

地域公民館

昭和40年代以降、生涯学習の拠点となる公民館の整備は計画的に進められてきた。地域公民館は中核施設となる中央公民館に加えて、鴨池公民館、城西公民館、谷山市民会館、吉野公民館、伊敷公民館、武・田上公民館、東桜島公民館で平成に入るまでに整備を終えた。しかし、大型団地の造成が進んだ地域への対応が必要となり20年10月、中山町に谷山北公民館が開館した。鴨池公民館の建て替えからすると20年ぶりの地域公民館建設である。ホール兼体育館に加え、5万冊を収蔵する図書室を併設し、図書室サポート制を導入、また視聴覚室においては情報サポートを配置したのが特色だ。ニーズをとらえたことが奏功し、開館6年足らずで入館者は100万人を超えた。合併町分と合わせて地域公民館は14カ所体制となり、うち喜入公民館は支所の建て替えに伴って、23年10月に複合施設として建設された（地域公民館の概要は第1表を参照）。避けがたい施設の老朽化を防ぎ、機能を高めるためのリニューアルは25年5月に谷山市民会館にエレベーターを設置し、内装を改め、8月には中央公民館の外壁の塗り直しを行った。26年4月には城西公民館のトイレと渡り廊下、内装などの改築を行った。

各地域公民館は市教育委員会から配置される職員とそれぞれの公民館運営審議会によって運営されている。審議会委員は学校・社会・家庭などの教育関係者と学識経験者が委嘱され、年に2、3回の協議を行う。各館4～9人の委員がいて、26年は14館合計で96人となっており、半数を超える50人が女性である。どの館も冷暖房が整い、研修室や視聴覚室、調理室など完備しており、少年、親子、家庭教育、青年・成人、高齢者を対象にした各種講座を設けて、市民の多様な学習意欲にこたえている。桜島公民館は豊かな郷土素材を有

第1表 鹿児島市の地域公民館

(平成25年度、延べ面積＝単位：㎡、利用者数＝単位：人)

名 称	所在地	延べ面積	内 容	講座数	利用者数
中央公民館	山下町	3,478	中会議室3、和室・小会議室、ホール、市民ルーム、陶芸室など	37	90,784
鴨池公民館	鴨池2丁目	1,761	研修室3、ホール兼体育館、視聴覚室、幼児室など	41	149,338
城西公民館	草牟田1丁目	2,095	会議室3、ホール兼体育館、図書室、健康づくり学習室など【改修工事あり】	41	19,418
谷山市民会館	谷山中央3丁目	2,227	ホール、和室、会議室4、視聴覚室、読み聞かせ室など	47	153,689
吉野公民館	吉野町	2,197	会議室4、ホール兼体育館、図書室、郷土学習室など	35	118,983
伊敷公民館	伊敷5丁目	1,936	研修室4、ホール兼体育館、図書室、和室2、焼成室など	39	105,555
武・田上公民館	西別府町	1,933	研修室4、ホール兼体育館、図書室、和室2、幼児室など	38	86,511
東桜島公民館	東桜島町	620	研修室、図書室、調理室、和室など	22	8,336
吉田公民館	本城町	910	会議室2、図書室、和室2、ホール、調理室など	28	19,562
桜島公民館	桜島横山町	1,090	会議室、図書室、和室、ホール、相談室など	21	20,796
喜入公民館	喜入町	1,532	研修室3、図書室、和室、幼児室、視聴覚室、調理室など	26	34,517
松元公民館	上谷口町	1,986	会議室、図書室、ホール、研修室、健康増進室など	36	45,607
郡山公民館	郡山町	1,423	会議室2、図書室、和室、ホール、相談室など	31	32,863
谷山北公民館	中山町	2,516	会議室4、図書室、ホール兼体育館、視聴覚室など	42	170,007

効活用した講座事業を展開し、喜入公民館は青少年の健全育成を積極的に推進し、東桜島公民館は文化祭やスポーツ大会で地域活性化を図り、松元公民館はボランティア活動を積極的に支援し、谷山北公民館は各団体と連携した読書活動が充実し、吉田公民館は子ども読書活動に定評がある。こうした公民館活動は、地域住民の学習活動に多大な貢献があったとして、鴨池公民館（4年）、東桜島公民館（13年）、城西公民館（17年）、吉田公民館（21年）、桜島公民館（23年）、喜入公民館（24年）、谷山北公民館（25年）が文部科学大臣表彰に輝いた。地域公民館には4年度から指導員が配置されている。個人的なカウンセリングや学校・地域と連携した指導に力を入れることで家庭教育を充実させることを狙っている。25年度に各地域公民館が開いた講座数は、合計で484講座に上る。また講座受講生を母体に結成された自主学習グループの14館合計の数と人数は文化活動が341グループ、5213人、体育活動が192グループ、4446人に達し、活況を呈している。合計利用件数は約17万件、利用者は105万人で、市立図書館との連携で貸し出された図書は93万冊を超えた。

校区公民館 小学校校区ごとに整備される校区公民館は、それぞれ、委員長、副委員長各1人と委員17人、主事1人からなる運営審議会の主導で、より地域に密着した事業を行っている。小学校区ごとに設けられた特徴を生かして、地域住民の生涯学習の場としての活用を図る一方で、地域の関係機関や団体との連携で青年の健全育成といった地域課題の解決にも役立っている。当初は余裕教室やプレハブを利用していたが、昭和60年度から鉄筋2階建ての施設を年次的に整備し、旧市域58校区には平成6年度までに設置を終えた。16年の合併によって増えた校区については、既存のコミュニティセンターの活用を図りつつ、18年に春山校

区と郡山校区、19年に南方校区、20年に花尾校区と松元校区、21年に石谷校区、東昌校区、桜洲校区といった具合に建設を進め、全79校区に整った。25年度に校区公民館が開設した学級は合計で女性学級65、成人学級71で、校区文化祭や運動会、歩こう会、郷土芸能、あいさつ運動に取り組むところも多い。また市内の小・中学校と校区公民館が開設した社会学級を合計すると、小学校家庭教育学級5624、成人学級2375、女性学級2233、中学校家庭教育学級2493、父親セミナー937に上る。

文化工芸村 緑豊かな自然の中で市民が陶芸、木工芸などの創作に親しみながら、互いの交流を図るため、西別府町の西郷野屋敷跡に「かごしま文化工芸村」が16年11月5日に開所した。西郷野屋敷跡を含む敷地は面積約5・2畝あり、木造平屋建ての施設は延べ956平方メートルで陶芸と木工芸のアトリエ、パッチワークや七宝焼などの手芸全般のための自由工房を備える。成人や子ども、女性向けなどのさまざまな講座のほか、春と秋には創作が体験できるイベントを開催し、作品展も行っている。開所以来の年間施設利用者は2万人を超えており、その他の利用を加えると3万人前後が訪れている。

その他の施設 昭和62年に開館した山下町の教育総合センター内には四つの研修室を備えた女性会館（延べ床面積225平方メートル）と、体育室や図書連絡室、サークル活動室、研修室などを備えた青年会館（同



かごしま文化工芸村

1475平方呎)が入っており、それぞれ講座や講習会、文化・レクリエーション活動の促進などのため活用されている。鴨池2丁目に昭和55年に開館した勤労女性センター(同1092平方呎)と昭和49年開館の勤労青少年ホーム(同1656平方呎)は長い歴史を持つ。それぞれ多彩な長期・短期の講座を持つほか、相談事業や広報活動、自主活動クラブの育成も積極的に行っている。多彩な講座や活発な催しで利用者が多い。

平川町の錦江湾公園に国立天文台野辺山宇宙電波観測所(長野県)から直径6呎のミリ波電波望遠鏡が移設されたのを機に、鹿児島市が造った宇宙学習室が平成5年11月開所した。平屋で約180平方呎の施設で、子どもたちの宇宙への夢とロマンを大きく広げ、市民の星空観測会にも利用される。H2ロケット模型も設置された公園には、6年には日本宝くじ協会から宇宙をイメージした大型複合遊具も寄贈された。

II 青少年育成

昭和50年、吉野町に開所した少年自然の家は平成元年の利用者が7万4516人に達した。しかし、以降は減少傾向にあり、25年度は4万5148人(うち学校利用1万4078人)の利用で、6割以上が日帰りだった。青少年が野外活動や自然観察、勤労生産活動、集団宿泊などの体験を通して、心身を鍛錬し、情操や社会性の涵(かん)養を図るために造られた施設である。リーダーの確保が重要として、新規プログラムの開発やさまざまな体験活動・学習に工夫・改善を図っており、25年度は次世代を切り拓く青少年育成事業基本計画を策定した。長期宿泊体験などを通じて、グローバルな視野を持つ心身ともにたくましい次世代のリーダーを育成するのが狙いである。自然環境の中で宿泊学習や野外活動ができる教育施設として、昭和

62年に開所した五ヶ別府町の宮川野外活動センターは体力づくりや創作活動などの用具も整っていて、自主的にプログラムを工夫できる。開所年の利用者こそ1万5千人だったが、その後は2万人を超え、平成25年度までの5年間の利用者も毎年2万人前後で推移している。

冒険ランドいおうじま ロマンと野趣たっぷり南の島を拠点に、青少年にたくましく生きる力を養って

もらおうと、鹿児島市は三島村硫黄島に平成16年7月27日に、冒険ランドいおうじまを開所した。敷地は2万1千平方メートル、ツリーハウスと組み立てハウス各4棟などを備えており、延べ床面積727平方メートルで、宿泊定員は150人。施設内にとどまらず、豊かな自然に加えて島民や暮らし、史跡までひっくるめて島全体を体験活動の場ととらえた。

三島村も地域交流に役立てたいと積極的に協力する。離島の自然体験施設は、もともとは桜島の南西に浮かぶ沖小島に建設する計画で11年に島を民間から購入したが、希少な鳥類など生態系への影響が懸念されて断念、硫黄島に変更した経緯がある。しかし、片道約4時間かかる週3便の定期船が頼りで、利用期間（3月20日から11月末まで）が限られていることもあり、年間利用者は19年度に4千人を超えたものの、減少傾向で25年は2222人であった。中学や高校の部活動や集団宿泊学習等の利用を促進するのが課題になっており、18年度から小学4年生から高校生までを対象にした3泊4日の



冒険ランドいおうじま

わくわくアドベンチャー事業などにも力を入れている。

III 図書館

運動公園スポーツ施設のイメージが強かった鴨池・与次郎地区に、鹿児島市は市制100周年記念事業の一環として二つの文化的施設を建設した。平成2年12月17日にオープンした市立図書館と科学館（第五編文化を参照）で、合わせて約60億円をかけた。隣り合う施設は相互に補完しながら、市民の学習意欲にこたえている。

鹿児島市立図書館 「市民に開かれた図書館」を基本方針に建設された鹿児島市立図書館は6階建て、延べ床面積は5145平方メートルある。一般開架室、児童室、青少年開架室、郷土資料コーナー、視聴覚コーナー、AV（オーディオビジュアル）ホールのほか、点字図書室などを備えており、誰でも気軽に利用でき、市民がくつろげる施設を目標に掲げて新設された。図書資料などの整備充実を図る一方で、文化・読書普及活動の推進に努めており、身近な情報拠点を目指し、市民の生涯学習や児童生徒の学習を手助けしていることは、24年8月で通算の貸出冊数が2千万冊を突破したことも表れている。2年の開館当初、約32万冊でスタートした蔵書は、26年3月末には図書に限っても90万3



鹿児島市立図書館

電算システムの導入

千冊を増えた。うち、約20万冊は開架に収められている。だが、自由に好きな本を手にとって確かめられ、荷物の持ち込みも自由という開放性と引き換えに、心ない利用者による蔵書の流失や汚破損本が発生している。信頼関係に基づいて築かれるべき「市民の財産」を守るためには、マナーと意識を学ぶ場にもしたい。

電算システムで管理される蔵書は、利用者端末機によって書名、著者など多面的な検索を可能にし、使い勝手がよい図書館の実現に役立った。当初から谷山市民会館、武・田上、伊敷、城西、吉野、東桜島の各地域公民館ともオンラインで結ばれ、迅速に手続きができるようにされた。5年以降は図書館施設のほかにも返却ポストの増設も進め、14カ所まで増えた。どこでも借りられ、どこでも返却できる態勢ができたことで利便性を高めている。さらに13年8月には、市民がインターネットや携帯電話を利用して外部から蔵書やAV資料の検索ができる図書館情報検索システムの運用が始まった。当初、本の予約はできなかったが、16年1月には自宅からでも予約できるように改良した。17年7月には合併前の5町域の公民館図書室ともオンライン化され、配送システムもネットワーク化された。25年2月にはシステムの改良、ホームページの改善が行われ、より見やすく、借りやすいようになっていく。ちなみに地区公民館図書室・移動図書館には25年現在で合計約38万冊（図書）が置かれている。

開館時間の延長

夜まで利用したいとの要望は強く、18年4月に平日は午後7時までと、1時間繰り下げた。26年3月には午後9時まで時間を延長するとともに、貸出・返却などの窓口業務や移動図書館業務を外部の業者に委託した。時間延長に伴う人件費の抑制を狙ったもので、本の選書などの管理業務は市の職員が担当している。昭和49年に始まった移動図書館によるサービスは平成25年度現在、3千冊を収載できる「わかくさ号」「こす

もす号」の2台で行っている。市内には61のステーションが設けられ、団地や学校を定期的に巡回しており、25年度の巡回は延べ322回に上った。館内では、おはなしの時間、映画会、文化講座、リサイクルブックフェアなどの催しも定着している。学校の長期休暇中に催す図書館フェスタなど子どもの読書意欲を高める特色ある実践などの活動が評価され、18年には文部科学大臣表彰を受けた。

鹿児島県立図書館 平成元年に40万冊を超えた県立図書館の蔵書は25年度末には約77万冊になった。一般閲覧用に限ると、開架が9万5686冊で、約52万冊が書庫に収められている。幅広い資料を収集・整理・保存することは、県民の生涯学習を支援する中核施設にとって重要な役割だ。一方で市町村立図書館や学校図書館と連携しながら、運営や活動の支援を行ってきた。5年に、さまざまなサービスを利用しやすくするための電算システムが本格稼働し、8年には県立図書館で借りた本を居住地の公共図書館で返却できる制度も始まった。11年にはインターネットを利用した蔵書検索サービスも始まる。おはなしの時間などを担当している視聴覚課は県文化センターに移転した。午後7時までだった開館時間は16年から午後9時までに延長され、利便性を高めた。17年6月には入館者が1千万人の大台を突破し、翌年には年間入館者が60万人を超えた。館内には郷土を代表する作家の海音寺潮五郎氏が寄贈した蔵書などを基に昭和53年、開設された「海音寺潮五郎文庫」があり、文庫の充実や講演会などを通じて故人の顕彰に力を注いでいる。平成23年に神奈川県にあった財団法人海音寺潮五郎記念館が解散し、記念館が閉鎖されるのに伴い、晩年に海音寺氏が執筆にいそしんだ書斎一式が寄贈された。24年には方言ライブラリーを改装し、郷土の図書館に課せられた課題にこたえた。

IV 平川動物公園

古賀賞

平川動物公園は平成4年5月28日、日本動物園水族館協会から第6回古賀賞を贈られた。動物園・水族館関係者にとっては国内最高の勲章である。国の特別天然記念物で従来、生態がほとんど判明していなかったアマミノクロウサギの研究が認められた。平川動物公園ではこの奄美固有種を昭和55年から平成7年にかけて全国でただ1カ所飼育し、この間、11匹の繁殖に成功したばかりでなく、特異な習性、行動のベールをはがし、飼育技術を確立した。種の保存が動物園の役割として大きな比重を占めるようになってきたなか、絶滅危惧種にも指定されている「生きた化石」を地元で守りたいと試行錯誤した結果だけに誇らしい。野生動物の国際取引が厳しく規制される時代にあつて、動物園同士で貸し借りするブリーディングプログラムを積極的に進める必要性は増しており、平川動物公園の高い繁殖技術への信頼と期待が高まっている。日本動物園水族館協会は、種の保存や環境教育などを目的に掲げて活動しており、9年の総会は5月27日に鹿児島市で開かれ、人と動物の共存をテーマに意見を交わした。協会の総裁を務める秋篠宮殿下もご夫妻で出席され「アマミノクロウサギなど野生動物の保護に取り組んでいる鹿児島での開催には大きな意義を感じる」と述べられた。翌日は平川動物公園を視察され、かごしま水族館のテープカットにも出席された。18年10月には平川動物公園で同協会主催の動物園技術者研究会があり、秋篠宮殿下は再び来鹿された。

一方で、人間と動物の距離を縮め、動物とふれあいながら、「命の大切さ」を学ぶ役割が重視されるようになってきた。6年8月に初の「夜の動物公園見学会」が開かれたのも、その一環である。暑さから解放さ

コアラ会議

れた動物が活発に動き回る姿を夏休みの思い出にと企画され、恒例行事となっている。

激しい誘致合戦の末、昭和59年にオーストラリアから初来日したコアラ。平川動物公園では2世、3世の誕生が相次いだばかりか、平成5年には国内初の4世が誕生した。また、9年から10年にかけて飼育頭数は27頭となり、「日本一の大家族」を誇った。だが、その後は飼育頭数が一ケタにまで落ち込んだ。コアラの高齢化等に伴い、繁殖が進まなかったことによる。こうしたことから、他園にも共通する悩みの解決の手がかりにと、22年12月に豪州などの専門家も参加してインターナショナル・コアラ・プログラム会議が鹿児島市で開かれ、飼育方法や人工授精などの情報交換を行った。その後も新たな個体の導入に向けての相互交流が進み、26年10月、豪クイーンズランド州から29年ぶりに雄2頭、雌1頭が寄贈された。鹿児島市はこの間、現地の飼育施設への寄付、輸送費など関連予算約2500万円を計上しており、オーストラリアにおける野生コアラの保護や人工授精の研究などに役立てられている。

リニューアル

郡元町にあった鴨池動物園が市街地の過密化に伴う環境悪化から逃れるため、新たな構想の下、平川動物公園として移転、再スタートしたのは昭和47年のことである。雄大な景観と相まって、広々としたアフリカ園やフライングゲージを飛び交う鳥類などが人気を呼んだ。平成8年3月にはアーチ形の新しいメインゲートも完成した。しかし、コアラブームにわいた昭和60年の年間90万人をピークに入園者数は減少し、平成10年度に50万人を割り込んだ後、ほぼ40万人台で推移した。開園35年を前にした19年10月7日、平川動物公園の開園からの総入園者数は2千万人を突破したものの、20年の年間入園者数は42万人弱だった。伸び悩みは明らかで、老朽化した施設の再整備、リニューアルが喫緊の課題となった。動物本来の生態を見せる生態展

示は時代のすう勢でもあり、飼育環境の改善、見せ方の工夫などによる魅力ある動物公園づくりが7年計画で行われることになった。「楽しく遊べる、楽しく学べる動物公園」を基本コンセプトに、43億円を投じる工事が21年度から順次進んだ。「アフリカの草原ゾーン」や頭上をクロヒヨウが歩く「野生のイヌ・ネコ」、ガラス越しにホッキョクグマが泳ぐ「世界のクマ」、猛禽（きん）類や夜行性動物が暮らす「不思議な動物」、「かごしまの動物」などのゾーンが設けられ、動物の息遣いを間近で感じられる仕組みとなっている。リニューアルによって高齢者や障害者に優しい施設づくりも目指している。

22年には新たに長崎県と神戸市の動物園からカバを迎え入れ、翌年には中国からホワイトタイガーとベンガルトラもやって来た。ホワイトタイガーとベンガルトラは桂林市の飼育施設から鹿児島市の新日本科学の永田良一社長が譲り受け、市に寄贈した。半年後にはホワイトタイガーの赤ちゃんが生まれ、人気者となった。23年には大人の入園料を2000円から5000円に改定したにもかかわらず、19年ぶりに60万人台を回復するなど、リニューアルの成果が表れ始めた。24年4月からは、かごしま水族館と共通で使えるチケットの販売も始めた。半年以内の利用に限るが、大人1600円（小・中学生770円）と割安になっており、好評だ。同時に、ゴールデンウィーク期間中の周辺道路の渋滞を解消するため、パークアンドライドの



平川動物公園

導入を決め、七ツ島2丁目のIHI所有地に設ける臨時駐車場(約1千台収容)と動物公園との間をシャトルバスで結んでいる。

専門の職員を育て、運営の質向上を図るため、飼育業務は24年4月から公益財団法人鹿児島市公園公社に移管された。現在飼育される約140種、1千点近い動物たちのためにも、蓄積された知識や経験がスムーズに継承されることが大切で、専門家集団ならではのアイデアと工夫が求められる。

V かごしま水族館

平成7年1月に本港区北ふ頭で「かごしま水族館」の起工式が行われた。第3セクター方式で運営していた鴨池マリパークが5年に閉鎖されて以来、待望の施設であった。ウォーターフロント開発の目玉として、総工費127億円をかけて南九州最大規模の水族館を目指し、敷地面積1万4千平方メートルで地上4階(一部5階)建て、地下2階。黒潮浪漫海道と銘打った容量1500トン単独水槽として全国でも3番目の規模を誇る黒潮大水槽をはじめ、大小55基の水槽を設置し、400種5万点を集めた。

い
お
ワ
ー
ル
ド

9年5月30日にオープンした水族館には市民からの公募で「いおワールド」の愛称が付けられた。地域の自然との密着を重視し、サツマハオリムシの世界初展示や水中トンネルなどによる臨場感あふれる展示を導入した。12年11月に初展示されたジンベエザメは代を重ねて飼育され、マグロ、カツオなどと一緒に大水槽をゆうゆうと泳ぎ、人気を呼んでいる。15年11月には天皇・皇后両陛下も来館された。14年7月、川内市(現薩摩川内市)の海岸に種不明の鯨類が打ち上げられた。タイヘイヨウアカボウモドキと判明し、16年3月か

ら世界で初めて全身骨格標本が館内に展示された。人気者のイルカはより自然な行動を展示するため、館内のプールから屋外につながる水路でも展示しており、22年2月にはイルカ水路を拡大している。24年3月に生まれたハンドウイルカの赤ちゃんは初めて授乳に成功している。

環境にやさしい館づくりを目標に、発電の際の排熱を冷暖房や水温調節に利用するソージェネレーション（熱電併給）や排水再処理にも取り組んでいる。年間パスの導入（14年4月に販売開始）なども好評で、入館者数は年間60万人台を維持している。開館10年となる19年5月には、中学生以下の入館料を無料にして祝った。開館15年目の23年9月には入館者数が1千万人を突破、25年5月には1100万人を超えた。県内の漁業協同組合と連携を取り、希少種を含む展示水族の確保・収集に努めるシステムを確立してきた。常設展示ではないものの、イルカ水路に放流されるマンボウもその成果の一つである。県内の漁協の定置網にかかったマンボウを水族館に搬入し、悠然と泳ぐ姿に親しんでもらうほか、食事の様子はイベントとしても喜ばれている。折しも、全国的に水族館ブームの感があり、新しい施設が各地に誕生、リニューアルしている。目新しさが薄れるにつれ、運営には厳しい波が打ち寄せる。20年にはアクアギャラリーを改修し、「ワクワクはつけんひろば」をオープンさせた。25年には、イルカ水路におけるハンドウイルカの常設展



かごしま水族館

示にも取り組んでいる。

学習施設 教育・観光施設としての取り組みとして、24年4月、展示課の中に学習交流係が設けられた。子どもから大人までを対象にした講座やイベントを運営し、生き物や自然に対する興味を引き出そうとする狙いである。14年度から続く人気講座「ワクワクきびなご塾」をより進化させた「いおっ子海っ子体験塾」を開講するなど、生きた教材の活用に取り組んでいる。天寿を全うしたラッコに代わって、25年7月からはゴマフアザラシの展示が始まり、愛きょうあふれる仕草で人気者になった。同年12月には海洋調査や資源探査に42年間活躍し、退役した有人潜水艇「はくよう」の展示除幕式があった。鹿児島湾奥で海底火山の素顔やサツマハオリムシの生態をとらえるなど、深い縁があったことから、所有する深田サルベージ建設が鹿児島市に寄贈したもので、子どもたちの深海への思いを広げている。運営主体として7年10月に発足した財団法人鹿児島市水族館公社は、18年4月に指定管理者となり、24年4月に公益財団法人に移行した。

VI 県などの施設

鹿児島県立
博物館

鹿児島県立博物館は、鹿児島の豊かな自然について地道な調査収集活動を続ける傍ら、「鹿児島の自然」と「自然を生かす人の知恵」をテーマに実物標本やジオラマ、模型、立体映像で展示紹介し、自然への理解を深め、関心を呼び覚ましている。平成16年には本館がリフレッシュオープン、新収蔵庫も完成した。県文化センター4階には化石展示・プラネタリウムを備えた別館がある。科学教室や楽しい実験教室といった定期的催しも好評で、23年3月に、昭和56年の博物館登録以来の入館者は400万人を超えた。

かごしま県
民交流セン
ター

山下町の県庁跡に平成15年4月開所した「かごしま県民交流センター」は地上6階、地下2階で延べ床面積が4万4727平方メートルあって、県民ホールと多目的ホール、学習・研修室を備える。国際交流、男女共同参画、共生・協働ボランティア・NPO、介護実習の拠点となっているが、放送大学を含めて県民の生涯学習に果たす役割は大きい。

民間施設

民間のいわゆるカルチャースクールが生涯学習に果たす役割は軽視できなくなっている。鹿児島市の草分けは昭和37年に開校した南日本芸術学園で47年にMBC学園（城山町）と改称し、平成24年には50周年を迎え、現在240を越す講座を持つ。ほかに南日本新聞開発センター（山下町）の「みんなカル」や南日本リビング新聞（泉町）の「リビング カルチャー倶楽部」、ペアーレ徳洲会（谷山中央2丁目）などがあり、多彩な講座の充実ぶりや、講師の陣容を競い合うようにして受講生を集めている。

第三章 体育・スポーツ

1 学校体育

子どもたちを取り巻く社会環境や生活様式が激変するなか、運動や戸外活動の機会が減り、生活習慣の変化とも相まって、体力・運動能力の低下が憂慮されるようになった。一方、人間関係の希薄化やストレスの増大も問題をもたらしている。基本的な生活習慣や食生活の乱れが原因と思われるような疾病やさまざまなアレルギー疾患の増加も懸念される。これらを踏まえて学校では、関係機関や団体との連携を強化し、学校や家庭、地域が一体となって、児童生徒の体力・運動能力の向上と健康増進を図ることが重要になっている。鹿児島県教育委員会は早くから学校における体育・健康に関する指導は学校の全教育活動を通じて適切に行うこととし、特に児童生徒の体力の向上と心身の健康の保持増進については教科体育の時間をはじめ、特別活動における積極的な取り組みを一貫して指導してきた。その核になったのが、山坂達者運動（昭和56年度～平成2年度）、いきいき子ども育成事業（3年度～12年度）である。13年度からは全県あげての「一校一運動（一人一運動）」がスタートした。鹿児島市教育委員会はこうした特色ある活動を通して、十分な運動量が確保できるよう授業の改善を図るとともに、生活の中で進んで運動に取り組めるように家庭とも連携を図る一方で、スポーツ少年団の育成や子どもたちの指導者の育成にも力を入れてきた。25年度からは市独自で「ちよトレ」運動を始めた。全小・中学校に呼びかけ、日常的に時間を工夫してちよつとしたトレーニングに励むことで、

敏捷(びんしょう) 性や疾走能力の向上を図る取り組みである。鹿児島市教育委員会の体力向上推進の研究協力校として毎年、小・中学校1校ずつを2年間、指定する仕組みは昭和22年に始まった。

体力・運動能力の現状 平成3年に鹿児島市教育委員会が行った児童生徒の体力・運動能力調査は、県平均に比べて総体的に背筋力、50歳走、ジグザグドリブル、持久走が優れている半面、握力、伏臥上体そらし、立位体前屈、走り幅跳び、懸垂が劣っていると指摘した。対策として個人カード作成による一人一人の体力・運動能力の実態把握、能力向上への意欲喚起、体育の学習指導の充実、体育施設の積極活用などを挙げた。25年度の体力・運動能力調査では、鹿児島市の児童生徒は全体的に見ると全国平均を下回っている学年や項目が多い。全国平均を上回っているのは、中学1、2年男女の長座体前屈と中学1、2年男子の上体起こしとボール投げである。全学年平均で全国平均を下回っているのは、握力、反復横跳び、20歳シャトルラン、50歳走、立ち幅跳びである。中学2年男女(25年度)の各項目を小学2年時(19年度)から縦断的に見てみると、学年が上がるにつれて体力・運動能力は向上しているが、反復横跳びは小学6年時からの伸びが少ない傾向にある。体育や健康に対する指導は教科体育に限らず、特別活動などでも積極的に適切に行うことがますます重要である。25年度の鹿児島市の中学校における運動部活動への加入率は男子で73・6%、女子で53・7%となっている。15年度は男子76・2%、女子53・1%だったから、この10年間では男子は減少し、女子はあまり変化が見られない。

体育施設の整備 児童生徒の体育の授業や部活を支える運動場、屋内運動場、プールの整備は平成に入ると急ピッチで進んだ。市立小・中学校のプールは吉田小学校、錫山小学校、黒神中学校、松元中学校以

外は備わっている。残る4校も隣接する学校や公園のプールを利用できるので不便はない。ただ、昭和40、50年代に造られたプールは比較的安価なコンクリート製の25歳が普通だったので、平成に入ってから老朽化に伴って造り替える際はステンレス製に変えられた。降灰対策で一時、テント式の上屋を備えた学校も多かったが、台風に弱いこともあり、19年度までに撤去され、現在はプールクリーナーを配置している。屋内運動場は鉄骨の原良小学校と休校中の高免小学校を除くと、すべて鉄筋で造られている。錫山中学校にはないが、錫山小学校の屋内運動場を共用することで対応できている。

学校給食 平成16年の合併に伴って、中央と谷山、2カ所だった鹿児島市の学校給食センターには4カ所の共同調理場（吉田、郡山、松元、喜入）が加わり、6センターとなって、31の小学校と23の中学校に配食するようになった。18年度からは自校方式だった谷山北中学校がセンター方式に変わり、東桜島地区の4校は東桜島中学校で調理し、他の3校に配送する親子方式に変更した。従って26年5月はセンター方式が合計55校（小学校31、中学校24）の約1万9600人分と宮川、松元幼稚園の給食を担っている。センター方式は市直轄の運営を基本にしているが、委託可能な業務は民間に担ってもらうとの考えから専門的な調理と配送を民間に委託している。6カ所に計10人の栄養教諭を配置するほか、学校給食センター運営審議会と市学校給食会の理事会、総会で運営状況をチェック、安全・衛生管理の徹底を図っている。直営の自校方式を採用している学校は30人の栄養教諭の指導の下、61校（小学校47、中学校14）で約2万6700人の児童生徒に提供している。かつてはセンター方式か、自校方式かでの優劣について、激しい論争があったが、鹿児島市は双方のメリットを生かしつつ、衛生管理や教育的配慮を加えながら円滑に運営しており、これまで食

中毒などの事故は起きていない。

17年に食育基本法が施行され、20年には学校給食法も一部改正されるなど、食育を国民運動として推進する体制が整ってきた。鹿児島市も発達段階に応じた健康教育、食を通じた生活リズムの育成などにも指導力を入れている。保護者に学校給食を体験してもらおう試みは25年度は85校で135回実施された。献立に郷土食や行事食を積極的に取り入れるのは、15年にスタートした1月の鹿児島をまるごと味わう学校給食週間に限らない。肉、魚介類、野菜など県内産の食材が占める割合は6割を超えるまでになった。気がかりなのは食物アレルギーを持つ児童生徒の増加である。市立の小・中学校では21年度978人(2・0%)、22年度1093人(2・2%)、23年度1202人(2・5%)、24年度1223人(2・5%)、25年度1294人(2・7%)と数、率とも上昇傾向にある。市教育委員会は原因食材、緊急時対応法などの実態調査を進め、可能な範囲での給食対応や疾患児童生徒への個別指導に努めている。

II 社会体育・スポーツ

超高齢社会の到来で市民の健康に対する関心は高まっている。生活水準の向上や労働時間の短縮に伴って自由に使える時間が増えたことにより、スポーツやレクリエーションに対する欲求はますます強まり、その目的も多様化してきた。鹿児島市教育委員会は平成元年に機構改革を行い、市民総スポーツ・レクリエーションの定着を目指し、市民スポーツ課を新設して市民スポーツ係と施設管理係を置いた。社会体育事業の開催や各種関係団体の育成、高齢者の健康体力づくり、子どもの体力および競技力の向上、社会体育指導者の養

成、公共体育施設の整備などに本腰を入れるためである。長い歴史を持つ鹿児島市体育協会や鹿児島市スポーツ推進委員協議会、鹿児島市スポーツ少年団、鹿児島市スポーツ推進審議会の活動に加えて、平成6年に24団体が加盟して鹿児島市レクリエーション協会が設立されたのもそうした空気を反映している。5千人以上が参加するこの協会は、スポーツ・レクリエーションの普及、推進のほか市民の健康増進や生きがいづくりを目的に掲げ、毎年、こどもの日にはキッズイベントを主催している。

市民スポーツの動向 鹿児島市の成人で週1回以上、運動やスポーツをしている人の割合は18年度が36.0%（全国平均は44.4%）だったのが、21年度では39.4%に増えた。とはいえ、全国平均（45.3%）に比べると依然低い。23年に行った鹿児島市スポーツ・レクリエーションに関する意識調査によると、週1回以上運動・スポーツをする成人の割合は38.0%で、週3回以上となると16.5%になる。世代別では週1回、3回とも70歳代、60歳代に比べて、50歳代、40歳代、30歳代は低く、20歳代において特に運動不足が目立った。鹿児島市は生涯スポーツ推進事業として、①市民体力づくり（スポーツ教室、市民体力テスト、健康体力相談、スポーツマップの作成と配布）Ⅱ昭和48年度から実施、②市民生き生きスポ・レクフェスタ、③学校体育施設開放（プール、体育館、校庭の開放、運動場夜間照明整備）Ⅱ49年度から実施、④海水浴場施設管理、⑤体育施設等整備―を推進している。うち市民生き生きスポ・レクフェスタは、61年度から始めた市民生き生き健康フェスティバルと平成4年度スタートの市民ふれあいフェスタを統合した事業で、秋に4日間かけ各所で行う。20年には1万人以上が参加したが、25年の参加者は6824人だった。元年度には錦江湾を活用したヨットやカヤックの海洋性スポーツ普及に乗り出し、14年度からは総合型地域スポーツク

ラブの運営活性化にも取り組んでいる。

25年2月に策定した鹿児島市スポーツ推進計画では、①子どものスポーツ機会の充実、②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備、④地元の人材を生かした国体などでの活躍を目指す競技力向上、⑤鹿児島の特徴を生かした「見る」「支える」スポーツ活動の推進と交流―を推進することにより地域スポーツを活性化することを10年間の基本方針としている。

総合型地域
スポーツク
ラブ

平成12年に文部省（当時）がスポーツ振興基本計画の中で提唱して始まった地域スポーツクラブは、あらゆる世代の住民が主体的に参加・運営し、各種スポーツを楽しみながら健康・体力づくりに励んでもらうことが狙いである。13年度から10年かけ、全国の各市町村に少なくとも一つのクラブを設けることを目標にしたが、地域間でばらつきがあり、設立数も頭打ちになってきた。鹿児島市はモデル的に13のブロックを設定し、16年3月の中郡校区を皮切りにこれまで次のクラブが設立され、さまざまな取り組みをしている。行政が先導したクラブ以外にもNPO法人の参入もあり、各クラブは3から13の種目を軸に活動を続けているが、運営費やしつかりした指導者の確保など課題も少なくない。

▽地域クラブ 中郡校区、ソント、吉野台地、宮川皇徳寺、めいざん、ひろき、郡山、谷山南、桜島、花野、喜入、吉田、松元

鹿児島ア
リーナ

体育施設の充実 スポーツをする・見るという二つの機能を併せ持つ鹿児島アリーナの開館記念式典が平成4年10月20日にあった。永吉1丁目の鹿児島刑務所跡地に建った総合スポーツ施設は古代ローマのコロシム（円形競技場）をイメージしている。敷地約3万5114平方メートル、地上3階、地下1階で延べ床面積は

2万9023平方メートルある。客席を6タイプに配置できるシーティングシステムを採用して最大5700席を備えるメインアリーナは、国際規模のスポーツ大会の開催が可能であるだけでなく、コンサートや講演、展示会などのイベントにも利用でき、音響・照明、舞台機構も整っている。サブアリーナは市民が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しめる施設になっている。武道場（柔道、剣道、空手道等）や弓道場、トレーニング室、音響装置を備えたフロリングのEXスタジオ、健康体力相談室も設けられた。刑務所の石造の門が生き残ったのは、歴史的・文化的建造物を残してほしいとの市民運動に一定こたえたものである。総事業費は107億円、鹿児島市は市制100周年記念事業として構想を練り、元年に市民スポーツセンター建設室を設置して計画を進めた。「鹿児島アリーナ」の名称は市民からの公募による。

10月23日からは、こけら落としとしてNHK杯国際バレーボール大会が開かれ、人気選手の五輪級のプレーに歓声が響き渡った。12月には新体操ワコール杯国際競技会があり、満員の観衆は繊細、華麗な演技を堪能した。11月からの一般利用開始の前に「市民ふれあいスポーツ大会」も開かれ、体育の殿堂を身近に感じた。7年11月にはバレーボールの「95ワールドカップ」も開催された。バレーボールワールドカップは15年にも女子



鹿児島アリーナ（メインアリーナ）

鴨池公園

大会が開かれ、約3万4千人の観客がレベルの高いプレーに魅了された。22年には男子大会も開かれた。メー
ンアリーナは著名な歌手のコンサートや各種イベントでの利用も多く、開業初年度で稼働日数は83日、14年
度が255日、24年度は274日に達した。24年度までの10年間のアリーナ全体の年間利用者は28万人台か
ら46万人台の間で推移している。

市民が気軽に楽しく利用でき、かつ世界も視野に入れた施設という意味では、新鴨池公園水泳プールも
同じである。築30年が経過した鴨池市民プールの建て替えが必要に
なったことに加え、19年度8万4716人、20年度5万5058人
と利用者も低迷していた。鹿児島市は第4次鹿児島市総合計画の中
で基本構想・計画を練り、市としては初めて民間のノウハウと資金
を活用するPFI方式で建築して、平成23年4月2日に開業した。
建設工費は約45億円。国際大会に対応できる屋内の50畳競泳プー
ルは10コース、水深は3畳までの範囲で自由に換えられる。屋外の
飛び込みプールも新設し、一方で既存の屋内25畳プールは改修して
使用することになった。客席は2千人分。通年利用型とすることで
生涯スポーツの普及にも役立てる狙いで、太陽光発電を取り入れる
など環境に配慮し、降灰にも備えている。名誉館長にはソウル五輪
金メダリストの鈴木大地氏（現・日本水泳連盟会長）が就任し、九



鴨池公園水泳プール（メインプール）

電工などが出資するスイムシティ鹿児島が指定管理者となつて運営に当たっている。年間利用者は14万人を見込んでいたが、改築初年の23年度で6294人上回り、24年度は15万6370人とさらに伸びた。

昭和の初めから市民に親しまれてきた鴨池公園は、スポーツ愛好者のニーズに合致するように手を加えながら市民スポーツやアスリートの活躍する場所として供されている。老朽化が著しかった鴨池市営野球場は平成元年に改築を行い、施設・設備を一新して、機能的な野球場に生まれ変わった。その際、名称は鴨池市民球場に改められた。テニスコートは9年に砂入りの人工芝に改修され、コートは5面から4面に変わった。

鴨池公園多目的屋内運動場（鴨池ドーム）は9年2月1日にオープンした。総事業費1億5千万円、鉄筋コンクリート一部鉄骨の2階建てで延べ床面積は3967平方メートル、人工芝の運動場やトレーニング室、投球練習場を備える。フットサルだと2面、ゲートボールで4面が取れ、展示会などにも活用されており、23年度は10万人以上が利用した。公園には市が管理する施設として多目的グラウンドとテニスコート4面もある。鴨池ドームができる前の3年に、鹿児島市はエアテント式の屋内運動場をプロ野球・ロケット球団のキャンプのため購入していたが、ドームの完成や設置費用がかかることからお役目ご免状態になった。

東開庭球場 昭和45年に太陽国体の会場として完成した東開庭球場（東開町）は日本軟式庭球連盟の公認コートでクレイの12面を備えていたが、老朽化や利用者の増加により、平成5年と20年の二度にわたつて改修工事を行った。コートは人工芝の全天候型に改められ、4面を増設、南半分の10面には夜間照明塔が設置され、午後9時まで利用が可能になった。中央スタンドには屋根も設け、バリアフリー対応になった。改修のいかいもあって利用者は増え続けており、24年度は13万人を超えた。

運動場などの整備

このほかに、昭和50年代に建設された市民体育館があり、平成16年の合併に伴って桜島総合体育館と桜島溶岩グラウンド、喜入総合体育館、喜入総合運動場、喜入武道館、吉田運動場、郡山早馬球技場、郡山花尾運動場が鹿児島市の施設となった。市民スポーツ向けの施設が手薄だった5町地域では平成以降、屋内運動場などの建設が相次ぎ、17年に吉田多目的屋内運動場（吉田ドーム）、桜島多目的広場が開場して充実してきた。（第1表参照）

市教育委員会が所管するこれらの体育施設には、18年度から指定管理者制度が導入された。民間団体に管理運営を委ねることで経費節減を図る傍ら、住民サービスの向上を目指す狙いがある。

また市公園緑化課が管理する公共体育施設は従来からあった23公園に加えて、平成に入ってから皇徳寺中央、花野団地光ヶ丘、かごしま健康の森、谷山第一中央、七ツ島、西陵第14、かに座（伊敷台2丁目）、慈眼寺東、寺山ふれあい、広木、鹿児島ふれあいスポートランドの各公園が整備された。ほとんどは運動広場が中心だが、テニスコートや照明設備のある施設もある。うち、市制100周年記念事業として犬迫町に4年4月完成したかごしま健康の森公園は、アクアジム（屋内プール、体育館）、運動広場（サッカー）、テニスコート7面、相撲場を備えた本格的な体育施設で、さまざまな競技会や大会も盛んに開かれている。生き生き健康社会づくりの中核施設でもあり、緑豊かな自然とマッチした広場や屋外プール、ジョギングコースもある。指定管理者の公益財団法人鹿児島市公園公社が管理している。

かごしま健康の森公園

教育に支障のない範囲で学校体育施設（体育館、柔剣道場、運動場）を開放する事業は昭和49年に始まった。平成24年度で市立117校（小学校78、中学校38、高校1）に広がり、屋外スポーツに親しんでもらう

第1表 鹿児島市内のその他体育施設（完成順）

名称	所在地	施設内容	完成年月
東開庭球場	東開町	テニスコート16面（うち10面夜間照明付き）、スタンド	昭和45年
市民体育館 （本館、補助館）	坂之上1丁目	バレーボール4面、バスケットボール3面、バドミントン11面、卓球28台、ハンドボール1面、ソフトテニス2面、屋外テニス2面	昭和53年
喜入武道場	喜入町	柔道場、剣道場、弓道場（5人立ち）	昭和53年
桜島溶岩グラウンド	桜島横山町	サッカー6面、ソフトボール8面	昭和54年
喜入総合体育館	喜入町	バスケットボール1面、バレーボール4面、バドミントン12面、卓球8台、多目的ルーム、会議室	昭和56年
喜入総合運動場	喜入町	陸上競技場、テニスコート8面、相撲場、多目的グラウンド	昭和56年
郡山早馬球技場	郡山町	グラウンド（ソフトボール・野球1面）	昭和57年
郡山花尾運動場	花尾町	グラウンド（ソフトボール1面）	昭和57年
吉田運動場	本城町	グラウンド（野球1面、ソフトボール1面）、テニスコート3面	昭和61年
桜島総合体育館	桜島横山町	バレーボール6面、バスケットボール2面、バドミントン18面、卓球25台、トレーニング室、会議室	昭和61年
松元平野岡運動場	上谷口町	多目的グラウンド（ソフトボール2面）、補助グラウンド、テニスコート4面、パターゴルフ、草スキー、研修施設	平成3年4月
松元平野岡体育館	上谷口町	鉄筋コンクリート2階建て（5313㎡）、バスケットボール2面、バレーボール4面、バドミントン12面、卓球52台、温泉施設など	平成5年5月
吉田文化体育センター	本城町	鉄筋コンクリート2階建て（5856㎡）、バスケットボール3面、バレーボール4面、バドミントン12面、卓球6台、トレーニング室、会議室	平成6年3月
松元弓道場	上谷口町	木造平屋建て（305㎡）、近的6人立	7年11月
郡山総合運動場	東俣町	多目的競技場（サッカー2面、ソフトボール4面）、多目的広場、テニスコート6面、グラウンドゴルフ場	平成9年4月
松元武道場	上谷口町	鉄骨建て（635㎡）、柔道場、剣道場	平成9年11月
松元せせらぎ広場	上谷口町	25mプール、児童プール、幼児プール、広場	平成14年4月
茶山ドーム 松元	上谷口町	鉄筋コンクリート平屋建て（2609㎡）、フットサル2面、ゲートボール4面、テニス3面	平成16年4月
吉田多目的屋内運動場（吉田ドーム）	本城町	鉄筋コンクリート（1190㎡）、フットサル1面、テニスコート1面、ゲートボール2面	平成17年2月
桜島多目的広場	桜島横山町	芝生広場（サッカー1面）、野外ステージ	平成17年8月

鹿児島ふれ
あいスポー
ツランド

ための夜間照明設備は、2小学校と19中学校に設置されている。身近なところでランニングや健康・体力づくりできるようにと、27校区にランニングコースが設けられた。距離は3920メートルから5000メートルまでさまざままで親子で走る姿も散見される。

16年10月16日、中山町に総面積が50・46畝の鹿児島市最大の総合公園が開園した。事業費約150億円をかけた「鹿児島ふれあいスポーツランド」で、運動広場、屋内運動場、天然温泉付きの温水プール、ピクニックなど楽しめる施設や遊具広場も備えた。運動広場は芝生と土に分かれ、サッカーやラグビー用に2面、ソフトボール用に4面とれる。鴨池ドームと同規模の屋内運動場は砂入りの人工芝でゲートボール用に6面、テニス用に4面、フットサル用に2面がとれ、小運動会もできる。待望久しい市民スポーツ、レクリエーションの一大拠点の完成だった。しかし、鹿児島県が整備する予定の専用球技場ゾーン（10・5畝）は財政難を理由に手つかずで、市から県への土地売却も足踏みが続き、当初予定された3万人規模の観客席を備えた多目的球技場は規模を縮小したまま凍結された。トップリーグの合宿誘致やホームタウンにもと描いていたサッカー、ラグビー関係者の夢がしばみかけた20年、県議会は放置してきたままの用地の取得議案を可決し、天然芝2面、照明設備を備えた人工芝1面の工事が進み、26年2月1日に開場式が行われた。施設整備には約15億円をかけ、スタンドは6700人の観客を収容できる。建設予定地の決定からすると、20年の道のりだったが、球技人口の拡大と競技力向上に役立つとの期待が膨らむ。鹿児島ふれあいスポーツランドは民間の視点での接客や安定的運営が期待でき、経費節減も図れるとして、16年10月から(株)セイカスポーツセンターが指定管理者になった。

海水浴場

公設の海水浴場施設は、毎夏約2万人以上が利用する磯海水浴場（吉野町）に、16年の合併に伴って生見海水浴場（喜入生見町）、西道海水浴場（桜島藤野町）、レインボービーチ（桜島横山町）が加わった。生見海水浴場には22年にシャワー室やロッカー、更衣室を備えた生見ビーチハウスができた。磯ビーチハウスに次いで2カ所目の施設であり、年間約5千人が利用する生見海水浴場の利便性を高めている。

県の体育施設

鹿児島県が所有する鹿児島市内の体育施設は、鴨池陸上競技場、鴨池野球場、鴨池庭球場、鴨池補助競技場（以上与次郎2丁目）と鴨池緑地球技場、鴨池緑地庭球場（ともに鴨池新町）、県ライフル射撃場（犬迫町）、平川ヨットハウスがあり、ほとんどが太陽国体に合わせて建築された。（その中身については鹿児島市史第IV巻で詳述しているので省く）鴨池緑地球技場が平成22年に人工芝に変わり、鴨池補助競技場は26年度末の完成を目指して全天候型天然芝フィールドに全面改修が進んでいる。ほかにも公認施設の更新に合わせた手直しや照明設備を増強するなどの改修を行っている。これらの県の施設は18年4月から（株）セイカスポーツセンターが指定管理者になっている。

稼働率は100%近いのに狭隘（きょうあい）で、施設や設備の老朽化が進み、競技の運営にも支障をきたすようになったのが県総合体育センター体育館と補助体育館（ともに下荒田4丁目）と同武道館（与次郎1丁目）である。特に昭和35年に完成した体育館は築50年以上を経ており、平成32年の開催が決まった第75回国民体育大会を見据えると、早急な整備を迫られている。県は21年に総合体育館等整備基本構想検討委員会を設置し、議論を重ねた。委員会からの報告書を踏まえ、23年3月に県庁東側の県有地と民有地の計4万5千平方メートルを予定地とする基本構想を策定した。しかし、その2年後、伊藤祐一郎知事が本港区ウォーター

フロントにドルフィンポートを廃して建設する考えを明らかにしたことで混沌としてきた。市民から疑問の声や反発が相次ぎ、知事は再検討を表明、始良市など周辺市町で誘致運動がにわかに活気づく状況になっている。

民間企業の参入 健康ブームの高まりや余暇時間の増加を反映して、プールやトレーニングジム、スタジアムなどの施設を建設して、スポーツクラブの運営に乗り出す民間企業も増えてきた。鹿児島市における草分けはセイカスポーツセンターで、昭和41年に株式会社を設立して高麗町に屋内アイススケート場とプールをオープンし、その後、各地に店舗を展開した。しかし、県内唯一の屋内スケート場は建物、機器とも老朽化が激しく、建て替えも困難になったため平成17年4月に閉鎖した。アイスホッケーチームをつくるなどして親しんでいた競技団体やスケート愛好家は存続や公設を求めて署名活動も行ったが、実現のめどは立っていない。日本ガスは元年、城南町に多様なスポーツ施設・教室を備えた延べ床面積8250平方メートルの「ERG」(エールグ)をオープンさせ、都市生活者の取り込みを図っている。お年寄りから幼児まで親しめるスイミングスクールは原田学園スイミングスクール(小松原2丁目)、メルヘンスポーツ(武2丁目)、ジェルスポーツクラブ鹿児島(明和2丁目)など多数あり、スポーツジムも各所でオープン、中高年層や会社勤めの会員らを集めている。

スポーツ大会の開催 鹿児島アリーナなど施設が充実したことで、国内トップクラスの競技会や国際大会が頻繁に開かれるようになった。一流の選手や妙技を直に目にすることは、可能性を秘めた子どもたちや市民に計り知れない刺激を与えるだけでなく、指導者や競技団体の育成、底辺拡大、競技力の向上に役立っている。

国際規格の屋内コートがERGに完成したことで、平成3年3月、国の威信と名誉をかけて戦う男子テニ

スの国別対抗戦・デビスカップの招致にこぎつけた。試合会場となったのは城南町のERGで、県体育館が練習会場に充てられた。全国で7番目の地方開催で、九州では昭和38、54年の福岡、61年の熊本に次いで4度目。1900年に始まった歴史あるビッグイベントの鹿児島開催は県テニス協会などによる2年越しの運動で結実した。鹿児島大会はアジア・オセアニアゾーン1回戦の日本―フィリピン戦が3月29日から3日間にわたって繰り広げられた。エース・松岡修造選手らの奮闘もむなしく、日本は1勝4敗で初戦敗退したが、2千席の仮設スタンドをぎっしり埋めた観客は熱狂的な声援を送った。

世界ゲート
ボール

平成6年10月29～31日には県立鴨池陸上競技場などで第6回世界ゲートボール選手権が、過去最多の11カ国、約2千人が参加して開かれた。4年に一度開かれており、日本開催は4回目。競技人口26万人の鹿児島県の実績が決め手になった。遠来の選手を市民はおはら節やさつま太鼓などで歓迎し、ふれあいを深めた。大会は岩手県のチームが台湾チームを下して初優勝、県勢も3位に入る健闘を見せた。白熱したゲームとは別に国際交流親善大会も開かれ、親交を深め合った。

ランニング
桜島

ジョギング熱の高まりを受けて昭和56年3月1日、桜島町(当時)はランニング桜島を開催した。第1回の申込者は1240人。「マイペース あなたが映える溶岩原」のキャッチフレーズ通りのコースと景観、温かいもてなしは全国の評判となり、年を追うごとに申込者は増え、第10回大会は2594人、20回大会は4083人に膨らんだ。平成21年の30回記念大会は過去最多の4921人が申し込み、豪ゴールドコーストマラソンにペアで招待する抽選もあった。春風と一緒に走るコースは5^キ、10^キ、ハーフマラソンがある。実行委員会を組織して官民力を合わせて盛り上げてきたことが奏功し、ランニング愛好家が全国から訪れる

世界室内自
転車選手権

ようになって

平成23年11月4日から3日間、鹿児島アリーナで2011年世界室内自転車選手権が開かれた。日本での開催は13年の加世田市以来、2度目で、九州新幹線全線開業のイベントとして誘致した。鹿児島大会には14カ国・地域から約160人の選手・監督が参加して、サイクルサッカーと曲乗りの妙技を競うサイクルフィギュアの2種目で世界一を争った。開会式では桜島火の島太鼓や一倉小学校児童による一輪車の演技も披露され、約4千人の観衆の喝采を浴びた。大会の成功は、自転車を使ったスポーツの普及と桜島地区の観光促進を図ることを目的にした、25年3月のサイクルフェスタin桜島の開催にもつながった。このフェスタは鹿児島市で初めて開かれた一般公道を使った公式戦で、個人タイムトライアル(2・8キ)とヒルクライム(5・2キ)の合計順位を男女計10部門で競った。国内トップクラスの選手を含む小学4年生から60歳代まで221人が参加し、緻密な戦略と脚力で沿道の観客を沸かせた。

高校野球
地元選手の活躍 高校球児のみならず、鹿児島県民にとっても夢となっていた甲子園の初優勝に最初に手をかけたのは、平成6年夏の樟南高等学校だった。第76回全国高校野球選手権大会で秋田、双葉(福島)、長崎北陽台、柳ヶ浦(大分)に危なげなく勝ち進み、決勝戦は史上初九州勢同士、佐賀商業との対戦となった。



世界室内自転車選手権(サイクルサッカー)

樟南は先行したものの、最終回に痛恨の満塁本塁打を浴び、4―8で敗れた。深紅の大優勝旗にはいま一步のところまで届かなかったものの、長く語りつがれる名勝負で、県勢初の準優勝に惜しめない拍手が送られた。

2年後、春の夢が実現した。8年の第68回選抜高校野球大会に出場した鹿児島実業高等学校は伊都（和歌山）、滝川二（兵庫）、宇都宮工（栃木）、岡山城東を破り、4月5日に行われた決勝戦で、智弁和歌山を6―3で下して初優勝した。前評判の高さにも臆することなく、持ち前の全員野球を貫いたことが栄冠に結びついた。県勢初の頂点に地元では火花が上がり、新聞のカラー号外が配られるほど沸き立った。凱旋（がいせん）パレードの後、市民らに報告する選手らの笑顔は誇らしさと達成感にあふれていた。

甲子園初出場と思えない大活躍を見せたのは18年夏の鹿児島工業高等学校である。第88回全国高校野球選手権の初戦で高知商、3回戦で香川西、準々決勝で福知山成美（京都）を破ってベスト4入りを果たした。準決勝では、優勝した早稲田実（東京）に完封負けを喫したものの、県立高の出場自体が53年ぶりの出来事であり、クラブ活動の延長で甲子園に進んだことでおさら感動を深めた。

19年春の第79回選抜高校野球大会には鹿児島商業高等学校が21年ぶり出場した。春夏通算では25回の出場となる市立の名門校にとっても、私立高ばかり続けて甲子園切符を手にかけていた状況に一矢報いることができた。夏を含めても12年ぶりとなった甲子園では初戦、北陽（大阪）を相手に善戦したが、好機を逃したのが響き0―1で敗れた。

高校サッ
カー

平成8年1月8日の第74回全国高校サッカー選手権大会、強い風雨の中で行われた鹿児島実業高等学校（以下鹿実）と静岡学園との決勝戦は2―2のまま延長戦でも決着がつかず、規定により両校優勝となった。悲

願の初優勝に、鹿実イレブンは歓喜の輪に包まれながら、電車通りを凱旋した後、県庁と鹿児島市役所で14度目の挑戦で果たした日本一を報告した。6000人が集まった祝勝会で牛鼻健主将は「全員の気持ちが一つになったのが勝因」と話し、単独優勝が次の大きな目標になった。

鹿実サッカーが通算2度目、初の単独優勝を果たしたのは17年の第83回大会。初戦で修徳（東京）を破って波に乗り、北海（北海道）、多々良学園（山口）でも試合巧者ぶりを発揮、国見（長崎）にも快勝した。千葉代表の市立船橋との決勝は互いに一步も譲らない好ゲームとなり、無得点のままPK戦の末での勝利となった。赤いイレブンののはつらつとして力強い攻撃サッカーに県民は酔いしれた。伊藤祐一郎知事は国立に応援に駆け付け、森博幸鹿児島市長は「市民とともに感動を分かち合いたい」と祝福した。街頭パレードや報告会で選手たちは口々に「多くの人々の支えがあったからこそ」と話して、クラブ活動を通じて豊かな人間性が培われていることを裏付けた。

翌18年の第84回大会では連覇が期待された鹿実だったが、惜しくも決勝で延長戦の末、野洲（滋賀）に屈して、4校目となる連覇の偉業はならなかった。しかし、県サッカー界全体のレベルアップと、幼児から小学生、中学生まで含んだ裾野の広がりは確かなものになってきた。



鹿児島実業高校サッカー部単独日本一

サッカー
杯

鹿児島市のサッカーの底力を立証したのは平成22年6月に開幕したサッカー・ワールドカップ（W杯）南アフリカ大会で大活躍した鹿児島実業高等学校OBの遠藤保仁、松井大輔の両選手だ。ともに全4試合に先発出場し、攻守の要となって決勝トーナメント進出に貢献した。2人が市民に与えた感動と勇氣に対して、鹿児島市はスポーツ特別表彰を贈り、たたえた。フリーキックでゴールを決めた遠藤選手は授賞式後、母校・桜洲小などを訪問、祝福のあらしに包まれた。遠藤選手は26年のワールドカップ・ブラジル大会でも日本代表チームの主軸となって奮闘した。

五輪メダ
リスト

鹿児島市は平成20年に、オリンピック競技大会またはパラリンピック競技大会で上位3位以内に入賞した者をたたえる賞として「鹿児島市スポーツ栄誉賞」を創設した。スポーツ特別表彰はこれに準じたものである。スポーツ栄誉賞の第1号は、20年の北京オリンピック、水泳男子400メートルレーリレーで銅メダルに輝いた宮下純一選手（鹿大付属小・中―甲南高―筑波大卒）だ。第1泳者の重圧に耐えて力泳、日本新での3位に貢献した。得意の100メートル背泳ぎ決勝でも8位に入賞する快挙。故郷の大声援に感謝した。

24年夏のロンドンオリンピックで女子バレーボールの迫田さおり選手が、3位決定戦の韓国とのマッチポイントで決めたスパイクは語り草になった。谷山小・中、鹿児島西高と強豪校出身ではないながらも努力を重ねて、持ち味の跳躍力、滞空時間を生かしたバックアタックに磨きをかけた。帰鹿後の9月2日、市民の応援に感謝して母校など訪問、鹿児島市スポーツ栄誉賞のみならず、スポーツ部門の県知事表彰も受けた。

平成以降のオリンピックメダリストとなると、4年のバルセロナで2人生まれた。ライフル射撃の木場良平選手（原良町出身、鹿児島実高卒）は、ロサンゼルス、ソウル大会と3大会連続出場しながら取りこぼし

たメダルをスモールボア・フリーライフル3姿勢で手中にした。射撃のマラソンとも評される競技を強い精神力で勝ち抜いての3位は、日本ライフル射撃界にとっても初の快挙となった。バルセロナから正式種目となった野球では、社会人野球の住友金属和歌山製鉄所から代表チームに選ばれた川畑伸一郎選手（和田中―鹿児島商高卒）は甲子園こそ縁がなかったものの、持ち前の打撃で銅メダル獲得に貢献した。

このほかバルセロナ大会以降の五輪に出場した鹿児島市生まれ・育ちの選手を列挙する。敬称略。

《4年・バルセロナ》フェンシング・フルーレ 市ヶ谷廣輝（西紫原中―鹿児島南高卒）《8年・アトランタ》サッカー 遠藤彰弘（鹿児島実業高卒）▽ボクシング・ミドル級 本博国（鹿児島工業高卒）▽フェンシング・フルーレ 市ヶ谷廣輝、同エペ 久保紀子（鹿児島南高―東京女子体育大卒）《12年・シドニー》サッカー 平瀬智行（西陵小―中―鹿児島実高卒）《16年・アテネ》陸上・1万^ギ 大野龍二（谷山小―桜島中―鹿児島実高卒）《20年・北京》フェンシング・エペ 西田祥吾（鹿児島南高卒）

6人の選手がたすきをつないで都大路を駆ける全国高校駅伝。平成22年12月の第61回大会で、鹿児島実業高等学校は42・195^ギを2時間3分59秒で走り抜き、初の栄冠に輝いた。14年連続、22度目の出場での優勝だった。劇的な逆転優勝の原動力になったのは、市田宏（吉野中卒）と高田康暉（東谷山中卒）両選手の区間賞の走り。双子の兄・市田孝選手も1区2位で流れをつくった。外国人留学生を入れた学校が席卷するようになった大会を、純粹に地元勢だけで制したことは意義深い。鹿児島市は感動を与えてくれた陸上部員、上岡貞則監督らに鹿児島市スポーツ特別表彰を授与した。鹿児島実業高校の活躍は8年から鹿児島県陸上競技協会が取り組んできたジュニア強化策の成果だろう。全国高校駅伝競走大会ははじめ男子だけで始まった

駅伝

が、平成元年から女子の部も開催されるようになった。記念大会となった第25回で鹿児島女子高等学校陸上競技部は初出場を果たし、5区間21キ余で争われるコースで1時間10分54秒で走り抜き23位と奮闘した。

バレーボー
ル

春高バレーの愛称で親しまれる全日本バレーボール高等学校選手権の第63回大会（平成22年1月）で3位と健闘した鹿児島女子高等学校はたゆまぬ練習を続け、同年8月に沖縄県で開かれた全国高校総合体育大会では準優勝と一段ステップアップした。決勝では古川学園（宮城）に惜敗したが、凱旋した選手らは全校生徒の前で「次は日本一」と意気込んだ。24年8月の全国高校総体（富山県氷見市）でも再び準優勝に輝いている。男子でも市立高の活躍が光る。鹿児島商業高等学校は26年1月に東京で開かれた全日本バレーボール高等学校選手権の第66回大会で県勢初の準優勝という快挙を果たした。前2大会で連続ベスト4の鹿商は第3シードとして出場し、高速コンビバレーを武器に初戦で石川工、3回戦で習志野（千葉）、準々決勝で創造学園（長野）、準決勝で雄物川（秋田）を撃破した。決勝では強豪・星城（愛知）に0-3と力負けしたものの、県民への素晴らしいお年玉になった。

キャン
プ誘
致

トップスポーツチーム 平成18年2月19日、鹿児島市の繁華街は祝賀ムード一色に染まった。プロ野球の日本シリーズを制し、アジアリーグの初代王者にもなった千葉ロッテマリーンズの優勝パレードで、長年、鴨池野球場で行ってきたキャンプを通じて親しんできたチームとあつて3万人の市民、ファンが沿道を埋めた。アミュ広場での優勝報告セレモニーで、ポビー・バレンタイン監督や選手は「みなさんの盛大な応援と温泉、すばらしい食べ物、親切なおもてなしのおかげ」と感謝を表し、連覇を誓った。

36年続いた鹿児島での春季キャンプだったが、20年、ロッテはサブグラウンド整備など施設改善への不満

を理由に、あっさり沖縄・石垣島に拠点を移した。2軍の春季キャンプこそ薩摩川内市に一本化されはしたが、秋季キャンプも22年を最後に鹿児島市から撤退した。日本のプロ野球球団が姿を消す一方で、韓国のプロ野球球団やJリーグチームに鹿児島の人気は高い。ジュビロ磐田は県立鴨池陸上競技場、清水エスパルスは鹿児島ふれあいスポーツランドでキャンプを行っている。25年春はヴィッセル神戸に加えて、文化・観光交流協定を締結した縁で松本山雅FC（長野県）、野球では韓国のロッテジャイアンツもキャンプを行った。サッカーチームにとっては天然芝のグラウンドが多数あるのが魅力という。

一流の選手のプレーを目にするのが、若い競技者の刺激になり、地域活性化にもつながる。キャンプの誘致活動に熱を入れながらも、地元を本拠地とするトップスポーツチームが力をつけ、上位リーグに羽ばたく姿を見たいと願う市民、スポーツファンは多い。鹿児島市をホームとするチームは25年現在4チームある。地域密着型のチームはプレーを見て、応援する楽しみを広げた。選手たちは競技以外に地域社会貢献活動にも熱心に取り組んでいる。

Jリーグへの道

昭和34年に発足した鹿児島サッカー教員団を母体に平成7年、社会人のクラブチームに移行したヴォルカ鹿児島は早くからJリーグ参入を目標に掲げてきたが、九州リーグでの戦いが長く続いた。全国地域サッカーリーグ決勝大会には4度出場したが、JFL（日本フットボールリーグ）昇格は果たせないままで、23年には運営会社KAPSを立ち上げた。一方、「鹿児島をスポーツで元気に」を合言葉に21年に設立された社会人チーム・FC鹿児島が、鹿児島市を含む県全域をホームにしたのは鹿屋体育大学の社会人登録チームを前身とする大隅NIFSの流れをくむからだ。23年以降は九州リーグを主戦場にしており、ヴォルカと優勝を

争うのが常となっていた。チームカラーに違いはあっても、ホームグラウンドはともに県立鴨池競技場で、JFL昇格という当面の目標も同じであった。両チームが併存する状態に県内の各界から統合を求める声が強まり、Jリーグ側からも「準加盟申請を一本化することが望ましい」との指導を受けた。25年8月、ヴォルカとFCはようやく統合に合意する。第37回全国地域リーグ決勝大会では両チームがそろって決勝リーグに進出し、JFL入会基準も確保でき、鹿児島ユナイテッドFCの名称で入会申請を行い、25年12月晴れてJFL参入が認められた。両チームから選抜するなどして強化したユナイテッドFCは、新たに掲げた29年のJ2、32年のJ1という目標に向け一丸となっている。

女子サッカ―

ジュブリーレ鹿児島は平成20年、日本女子サッカーリーグに加盟した。その際、チーム名を公募して鹿児島鴨池FCアサヒナから改称した。ジュブリーレとは「輝く」と「勝利」を組み合わせた造語で、25年シズンはプレナスチャレンジリーグ・ウエストに参戦しており、NPO法人を運営母体に、若手の育成やチーム力の底上げを図っている。

初のプロバスケットボール

平成20年から日本バスケットボール機構2部（JBL2部⇨25年からNBDLと改称）で戦うレノヴァ鹿児島は鹿児島教員クラブが母体で、プロ契約選手も混在する。鹿児島市のイベント会社が運営する県内初のプロチームでもあるだけに、選手は試合だけでなく、事業や営業などの仕事もこなす。チーム名が意味する「改革」で、レベルアップと支援の輪の広がりを目指している。

参考文献・資料 「鹿児島市の教育」、「鹿児島県の教育行政」、「鹿児島県教育振興基本計画」、「鹿児島市教育振興基本計画」、

「学校基本調査報告書」、「鹿児島県私立学校名簿」、「鹿児島大学50年史」、「鹿児島大学概要」、「鹿児島国際大学70年史」。
その他、各学校・団体HP

